

インド型金融システムの形成と構造

絵所秀紀

January 1998

インド型金融システムの形成と構造

絵所秀紀

法政大学 経済学部

インド型金融システムの形成と構造

総目次

はじめに	1
第1章 独立後インドの金融制度の歴史	1
(1) 第1期：分離独立にともなう金融統合の準備期	1
(2) 第2期：第2次5ヶ年計画～第3次5ヶ年計画期の金融制度の整備期	2
1. 「全インド農村信用調査委員会報告」とSBIの国有化	
2. 工業金融機関の整備拡張	
(3) 第3期：インド型金融システムの確立	5
1. 商業銀行国有化と金融統制の強化	
2. 農業・農村金融機関の拡充およびその他金融機関の整備	
(4) インド金融組織の概観と特徴	11
第2章 インド型金融システムの構造的特徴	18
(1) 金融発展とマネーサプライ	18
1. 金融発展の概観	
2. 家計部門の金融資産	
(2) マネーサプライ・メカニズム	27
1. リザーブマネーの定義と動向	
2. マネーサプライの定義と動向	
3. リザーブマネーとマネーサプライ	
4. TBの発行とマネーサプライ	
第3章 商業銀行の成長と規制	45
(1) 商業銀行の成長	45
1. 店舗数の増加と構成変化	
2. 預金額の増加と構成変化	
3. 融資構成の変化と銀行信用の直接統制	
(2) 金利規制と準備率規制	51
1. 金利規制	
2. 準備率規制	
おわりに	63

図表目次

- 表 1-1 農民の信用組織別資金借り入れ源
表 1-2 人口センター別商業銀行店舗数
表 1-3 指定商業銀行の人口センター別預金と貸出
表 1-4 指定商業銀行の銀行別優先部門貸出比率
図 1-1 インド金融の二重構造
図 1-2 金融制度の構造
表 2-1 金融機関の総資産
表 2-2 金融発展の指標
表 2-3 Savings of the household sector in financial assets
表 2-4 Savings of the household sector in financial assets
表 2-5 Bank deposits and post office deposits
表 2-6 リザーブマネーの構成
表 2-7 Composition of reserve money
図 2-1 リザーブ・マネーと政府部門に対する R B I 信用額
表 2-8 銀行部門の負債、資産の構成
表 2-9 Money stock/GNP
表 2-10&3-5
Deposits of scheduled commercial banks
表 2-11 Composition of M3
表 2-12 政府部門の債務（公的債務）の構成
表 2-13 T B の年間売却額と売却先
表 2-14 T B 残高の所有構成
表 3-1 Centre-wise distribution of commercial banks offices
図 3-1 商業銀行の人口センター別店舗数の推移
表 3-2 商業銀行の一家舗あたりの人口数
表 3-3 Scheduled Commercial Banks -- Business in India As on last Friday
表 3-4 指定商業銀行の預金額と融資額
表 3-6 指定商業銀行の優先部門貸出残高
表 3-7 指定商業銀行の部門別貸出残高の推移
表 3-8 Interest rates in India
表 3-9 指定商業銀行の金利別融資残高
表 3-10 実質預金金利の動向
表 3-11 Cash reserve ratio
表 3-12 Statutory liquidity ratio
図 3-2 指定商業銀行の現金預金比率、投資預金比率、融資預金比率の推移

はじめに

1992年以降、インドではいわゆる「構造調整プログラム」の一環として、金融制度改革の大波が押し寄せている。銀行部門および証券部門での「規制緩和」が活発化し、独立後形成されたインドの金融システムは大転換期を迎えている。

本稿の目的は、おもに現在進行中の金融制度改革にいたるまでの時期（1970年代～80年代）を対象に据えて、「インド型金融システム」の構造的特質を明らかにすることにある。そうすることによって、現在進行中の金融制度改革の特徴を明らかにすることができるものと期待される。

第1章では、独立後の金融制度発達の歴史を概観し、その特徴を描き出す。第2章および第3章では、1969年の主要商業銀行国有化以降確立した「インド型金融システム」の構造的特質を明らかにする。1992年以降活発化した金融制度改革の内容を概観し評価する作業は、次回にまわしたい。

第1章 独立後インドの金融制度の歴史

独立後インド金融史の特徴は、なによりもまず金融諸機関の国有化拡大の歴史である点に求められる。その歴史は大きく5つの時期に分けることができる。

第1期は、パキスタンとの分離独立から1950年までの、独立に伴う金融制度整備の準備期である。第2期は、第1次五カ年計画から第3次五カ年計画期にあたる、1951年から1965年にいたるまでの時期である。ネルー首相の指導下で、五カ年計画の遂行にそった金融機関が整備された時期である。第3期は、1965年から1985年までの20年間である。この時期の特徴は、1969年の主要商業銀行の国有化によって代表される。「インド型金融構造」の定着期である。1985年から1992年にかけての第4期は、金融改革への準備期あるいは移行期として特徴づけることができる。1992年から現在にまでつらなる第5期は、「金融の自由化」をめざす金融部門改革期としてとらえることができる。

本章では、第1期から第3期までの金融制度の歴史を概観する。

（1）第1期：分離独立にともなう金融統合の準備期

1934年3月6日のインド準備銀行法 (Reserve Bank of India Act) によって、1935年4月1日、英領インドの中央銀行としてインド準備銀行 (RBI) が発足した。ただしRBIの通貨および銀行の監督者としての機能は英領インドだけでなく、藩王国でも広く認められていた。

1947年8月15日にインド・パキスタンが分離独立した。これに伴って、それまで両地域で共通して使用されていた通貨をどうするかという問題が生じた。両国は、48年3月31日まで、インド・パキスタン双方にとって従来の通貨・鑄造を存続するという合意で合意した。そして48年4月から9月までは「移行期」とされた。

「移行期」においては、パキスタン地域では「パキスタン」と印刷された紙幣だけが発行される。しかしパキスタン地域ですでに流通しているインド紙幣は法貨とする。パキスタンでの新貨幣の鑄造は48年3月1日から開始される。インド準備銀行は、この時期も双方の地域にとっての通貨当局として存続する。48年10月1日から、インド準備銀行はパキスタンの中央銀行であることをやめる。またインド通貨もパキスタンの法貨であることをやめる、という合意である。しかし実際には、パキスタン側からの不信感によって、合意よりも3カ月前の48年7月1日から、RBIはパキスタンの中央銀行としての機能を中止した(RBI[1970] Ch.18; da Costa[1985] Ch.5)。

独立に伴う問題はパキスタンとの取り決めだけではなかった。かつての英領インドと藩王国との統合が図られたためである。47年から48年にかけて「藩王国（いわゆる“Part B State”）」がインド連邦に組み込まれはじめた。

49年には、リザーブ・バンク・オブ・インディア（RBI）が国有化され、また銀行業規制法（Banking Regulation Act）が制定された。銀行業規制法は、インドで銀行業務をおこなっている株式会社（joint stock companies）に一定の規律を課すものである。この法律によって不健全な銀行の整理が行われ、またRBIによる銀行業データの収集が開始された。50年1月にインド憲法が発効するのに伴って、51年にはインド準備銀行法が改訂され、RBIは藩王国政府に対する銀行としても認められることになった。しかし金融統合の過程がほぼ完成したのは1956年である。この年の11月1日に州再編法（State Reorganisation Act）が発効し、“Part A State/Part B State”という区分がなくなった。

（2）第2期：第2次五カ年計画～第3次五カ年計画期の金融制度の整備期

1. 「全インド農村信用調査委員会報告」とSBIの国有化

独立後インドの金融制度が形をととのえてくるのは、第2次五カ年計画が着手される1950年代後半からのことである。50年代でもっとも重要な改革は、1955年にインド帝国銀行（Imperial Bank of India）がステート・バンク・オブ・インディア（SBI: State Bank of India）として再編され、公共部門銀行として設立されたことである。この流れはさらに拡大し、1959年までにはかつての藩王国内に設立された州立銀行7行（State Bank of Bikaner & Jaipur; State Bank of Hyderabad; State Bank of Mysore; State Bank of Patiala; State Bank of Saurashtra; State Bank of Travancore; State Bank of Indore）が準S

SBI銀行 (SBI Associates) として再編された。

SBIの設立は、1954年の『全インド農村信用調査委員会報告 (AIRCS: Report of the All India Rural Credit Survey)』の勧告に従ったものである(RBI[1954-57] Vol.2)。インドでは20世紀初頭から協同信用組合(co-operative credit societies)が発達していたが、その実際の機能はまったく不十分なものであった。AIRCSは、農業信用組合はその長い歴史にもかかわらず農業信用のわずか3%しか満たしていないこと、そして農民の借入れの大半は依然として農村のマネーレンダーに依存していることを明らかにした(表1-1参照)。そしてAIRCSは、農村金融の近代化を推進し農民の債務問題を解決するためには、協同組合銀行制度を州レベル、地域レベル、および村落レベルでの3層のシステムとして整備・強化することが必要であることを勧告した。また同時に、「ひとつの強力で統合された国家によって支持された、また国家をパートナーとする商業銀行制度(one strong, integrated, State-sponsored, State-partnered commercial banking institution)」(AIRCS, Vol.2, p.404)としてSBIを設立し、もって協同組合銀行への送金業務を強化し、農村・準農村地域へ銀行業を拡大することを勧告した(RBI[1983] pp.166-171; RBI[1985b] Ch.2; da Costa[1985] Ch. 11)。

表1-1 農民の信用組織別資金借入れ源 (1951-52年)

信用組織	全体に占める比率 (%)
政府	3.3
協同組合	3.1
商業銀行	0.9
親戚	14.2
農民兼マネーレンダー	24.9
専門的マネーレンダー	44.8
その他	8.8
合計	100.0

出所: AIRCS, Vol. 1, p. 3.

AIRCSからSBIの設立にいたる一連の過程で注目されるのは、優先分野への信用供与(農業・農村金融の強化)を計画的に実行するという考えの萌芽がみられることである。第2次五カ年計画から第3次五カ年計画期にかけて、この考えはますます強まっていった。農業・農村金融に関しては、1963年に農業リファイナンス公社(Agricultural Refinance Corporation)が設立された(その後A

RCにはリファイナンスだけでなく、農業の開発と促進の役割が賦与されて、1975年には農業リファイナンス・開発公社(Agricultural Refinance and Development Corporation: ARDC)となった(RBI[1983 pp.198-209]。また話しは前後するが、1960年には小規模工業部門に対する優先的信用供与制度として、信用保証制度(Credit Guarantee Scheme: CGR)がスタートした。この制度は、従来無視されてきた小規模工業部門への信用供与を、政府の代理人としてRBIが「保証」というものである。小規模工業部門に信用供与することによって金融機関に生じるかもしれない損失を、RBIが保証するという制度である。その後CGSは、1971年にインド信用保証公社(Credit Guarantee Corporation of India)に引き継がれた(RBI[1983] pp.258-265)。

2. 工業金融機関の整備拡張

農村金融制度の整備と並んで重要視されたのは、工業金融機関および投資機関の整備である。1948年には、いち早くインド工業金融公社(IFC)が設立された。1950年代以降になると、あらたに工業金融機関と投資機関の設立があいついだ。1952年からは州金融公社(SFCs)の設立が始まり、55年にはインド工業信用投資公社(ICICI)が、56年には当時245あった民間の保険会社を合併する形でインド生命公社(LIC)が、58年には工業リファイナンス公社(RCF)が、64年にはRCFを接収してインド工業開発銀行(IDBI)が、そして64年にはインド信託公社(UTI)が、それぞれ設立された。

工業金融機関および投資機関は、インドでは「銀行」にではなく、「非銀行金融機関(non-bank financial institutions)」に分類されている。銀行には預金業務が備わっているが、非銀行金融機関には預金業務が備わっていない。「非銀行金融機関」は、長期工業金融機関としての「開発銀行」と「投資機関」、およびその他の特殊金融機関とに分類される。さらに開発銀行(あるいは工業金融機関)は、全国レベルでの機関(All-India financial institutions)と州レベルでの機関とに分類される。

インドで最初に設立された開発銀行はIFCである。「1948年インド工業金融公社法」によって設立された。通常の銀行融資が不十分で、また資本市場が十分に発達していない環境を考慮して、工業部門への中長期信用の供与を目的として設立された。債券発行と外貨取り入れによって資金を調達している。ICICIは会社法によって設立されたという意味で、民間の開発銀行である(実質的には公共部門の金融機関として機能してきた)。またICICIの主要業務は外貨貸付にあるという点に特徴がある。設立にあたっては世界銀行が重要な役割を果たした。主要な目的は民間企業への工業投資の促進である。RCIも会社法にもとづいて設立された機関である。RCIは、1964年にIDBIに接収された。IDBIは、「1964年工業開発銀行法」に基づいて、RBIの完全子会

社として設立された。五カ年計画で設定された諸目標を達成するためには、従来の開発銀行だけでは不十分であるという考えに基づいて設立された。IDBIは工業金融機関間の業務調整を担当し、また下位の金融機関に対してリファイナンスを行う頂点銀行(apex bank)として位置づけられただけでなく、工業化を計画し、促進し、実行するための開発機関としても位置づけられた。1975年にIDBIはRBIの子会社であることをやめ、独立した中央政府機関として存続している。IDBIは、いわば工業金融分野での「最後に頼るべき貸し手」である。IDBIの設立によって、インドの工業金融システムは一応の形を整えることができた。

投資機関として位置づけられるLICは、56年に100%政府所有機関として、民間の保険会社245社を統合・国有化することによって、設立された。調達資金の最低75%まで政府証券および政府認定証券に投資すること、また民間企業株式への投資は10%を上限とすることが定められている。一方、UTIは「工業成長と生産的投資のために、最小の危険と最大の利益の下に少額投資者の資金を調達すること」を目的とした投資機関である。ユニット販売による信託機関である。以上の機関は、いずれも主に大中規模企業向けの中長期融資をおこなう全インド・レベルでの金融機関である。これに対し小企業向けの融資を目的とする州レベルでの工業金融機関として、1952年以降SFCsの設立があいついだ(Avadhani[1978] Chs.7-8; Khan[1980] Chs.6-13; RBI[1983] Ch.7; RBI[1985] Ch.7; Morris[1985] pp.9-16)。

(3) 第3期：インド型金融システムの確立

1. 商業銀行国有化と金融統制の強化

1965年から始動する第3期は、「インド型金融システム」の確立期である。最大の画時は1969年に断行された主要商業銀行14行の国有化である。この時期に確立したインド型金融システムは、1992年まで存続する。1992年から始まった「金融自由化」の波は、この時期に確立した「インド型金融システムからの転換」としてとらえることができる。

1960年代中葉から、商業銀行(を通じる大企業)に対する統制強化の動きが顕著になった。最初の徴候は1965年に導入された「信用認可制度(Credit Authorisation Scheme)」の実施である。大規模の借手に対する銀行信用規制を目的とした措置である。指定商業銀行からの1000万ルピーを超える新規融資は、すべてRBIからの事前承認が必要であるとされた。1967年になると、「銀行業に対する社会的統制」を目的として銀行法が改訂され、1968年から実施に移された。「銀行業に対する社会的統制」の目的は、大企業の利益になるような銀行融資配分を引き下げ、農業および小規模工業といった優先部門(従来無視されてきた社会の弱小部門)に対する銀行融資配分を増加させ

ることとされた。すなわち、五カ年計画（プランニング）で打ち出された政策に添うように銀行制度を抜本的に再編成し、銀行業を経済開発のより有効な道具にすること、である（GOI[1972] pp.37-41; da Costa[1985] Ch.9）。

表1—2 人口センター別商業銀行店舗数（1969年6月）

人口センター	店舗数	比率(%)
農村	1,832	22.4
準農村	3,322	40.1
都市	1,447	17.5
大都市・港湾都市	1,661	20.0
合計	8,262	100.0

注：農村：人口数1万まで；準都市：人口数1万超-10万まで；都市：人口数10万超-100万まで；大都市：人口数100万超。

出所：RBI[1978] p. 118.

表1—3 指定商業銀行の人口センター別預金と貸出（1969年6月）1000万ルピー

人口センター	預金額 (%)	貸出額 (%)
農村	145 (3.1)	54 (1.5)
準都市	1024 (22.0)	407 (11.3)
都市	1209 (25.9)	722 (20.0)
大都市	2287 (49.0)	2426 (67.2)
合計	4665 (100.0)	3609 (100.0)

出所：RBI[1978] p. 124.

プランニングに添った金融政策の実施というアイデアは、1949年にRBIが国有化された時点からみうけられる。また1955年にSBIが国有化されたことによって、プランニングで設定された優先部門への銀行融資の優先的配分および農村・準農村地域への銀行業の浸透という考えが実行に移されたことも事実である。しかし、こうした措置にもかかわらず商業銀行の大半はいわゆる財閥系大企業によって支配され、銀行融資の大半は大企業向けであり、また大都市集中型であった（表1—2、表1—3、表1—4参照）。たとえば、セントラル・バンク・オブ・インディア(Central Bank of

India)の場合はタータ財閥、ユナイテッド・コマーシャル・バンク(United Commercial Bank)の場合はビルラ財閥、パンジャブ・ナショナル・バンク(Punjab National Bank)の場合はダルミア=ジャイン財閥と密接な関係を保持していた(da Costa[1985] p.97)。

表1—4 指定商業銀行の銀行別優先部門貸出比率(1969年6月) (%)

1. State Bank of India	17.3
2. Subsidiaries of SBI	15.3
3. Allahabad Bank	6.5
4. Bank of Baroda	9.1
5. Bank of India	9.2
6. Bank of Maharashtra	31.8
7. Canara Bank	16.3
8. Central Bank of India	9.2
9. Dena Bank	17.0
10. Indian Bank	20.7
11. Indian Overseas Bank	30.9
12. Punjab National Bank	7.9
13. Syndicate Bank	24.1
14. Union Bank of India	11.4
15. United Bank of India	5.3
16. United Commercial Bank	8.6
17. Total Public Sector Banks(1-16)	13.8
18. All Scheduled Commercial Banks	13.4

出所: RBI[1978] p. 127.

「銀行業に対する社会的統制」というアイデアに従って、1967年12月には国家信用評議会(National Credit Council)が設立された。国家信用評議会は開発における信用計画の役割を象徴する機関であり、その業務内容は、(a)経済の諸部門からの銀行信用需要を査定すること、(b)銀行貸付および投資の優先度を決定し、また優先部門(とくに農業および小規模工業と輸出)に対する資金必要額を決定すること、(c)商業銀行、協同組合銀行および特殊金融機関との間の貸付政策と投資政策を調整し、総資金の最適かつ効率的な利用を確保すること、とされた。「銀行業に対する社会的統制」案によってRBIの権限は大幅に拡張した。RBIは大蔵省の権限下に置かれていたので、銀行政策はほぼ全面的に大蔵省の権限下に置かれることになった。

「銀行業に対する社会的統制」の声が高まる中、1969年6月インディラ・ガンジー首相によって、商業銀行上位14行が国有化された。”Banking Companies (Acquisition and Transfer of Undertakings) Ordinance 1969”による措置である。この措置を契機に、国民会議派は長老派とインディラ派に分裂した。国有化の対象になったのは、1969年6月最終金曜日時点で預金額が5億ルピー以上の商業銀行であった。外国銀行は対象外とされた。預金額の大きい順にみると、1. Central Bank of India; 2. Bank of India; 3. Punjab National Bank; 4. Bank of Baroda; 5. United Commercial Bank; 6. Canara Bank; 7. United Bank of India; 8. Dena Bank; 9. Syndicate Bank; 10. Union Bank of India; 11. Allahabad Bank; 12. Indian Bank; 13. Bank of Maharashtra; 14. Indian Overseas Bank、の14行である。国有化の目的は、「経済の高地を統制し、国家的な政策と諸目的に合致する経済開発のニーズにますますこたえ、それによりよく尽くすこと」とされた。銀行業に対する社会的統制案の目的を、はるかに超えるものであった。より具体的には、(a)店舗数の拡大、預金額の増大、貸出額の増大という形をとって制度金融を農村・準農村地域へと浸透させバンキング・ハビットを定着させること、(b)優先部門あるいは社会の弱小部門(農業、小規模工業、輸出)への信用供与を増大させること、(c)全般的な国家開発計画の中で公共部門銀行が経済開発の触媒的な役割を果たすようになること、(d)銀行業の地域格差を縮小すること、にまとめることができる(RBI[1978] p.7; Shetty[1978])。主要14大商業銀行国有化によって、全商業銀行に占める公共部門商業銀行の割合は、預金額の84%、貸出額の83%、店舗数の81%となった(絵所[1987]第2章)。

ところで、1960年代後半は独立後インドにとっての大きな歴史的転換期にあっている。60年代中葉、インドは独立後最悪の政治経済危機に直面した。パキスタンとの国境紛争が再燃し、また2年間にわたって深刻な干ばつに見舞われた。第3次五カ年計画が終了したものの第4次五カ年計画の見通しがたらず、3年間にわたって年次計画(「プラン・ホリデー」と呼ばれている)で急場をしのがざるをえなくなった。それだけでなく、以降1970年代中葉にいたるまでの10年間、インド

経済は長期にわたる停滞を経験した(絵所[1991]第2章; Nayyar ed.[1994])。1960年代中葉の危機は、公共部門主導・重工業投資偏重・輸入代替工業化中心の政策体系(ネルー=マハラノビス開発戦略)が、資源不足・外貨不足による財政危機・国際収支危機という内的な弱さによって破綻したことを告げるものであった。

インド政府は世界銀行からの借款に依存して、この政治経済危機を乗り切ろうとした。世界銀行は借款の見返りに経済自由化措置の採用を要求した。その結果、1966年6月にはルピーは57.5%切り下げられ、また相前後して製造ライセンス品目の一部規制緩和、輸出補助金の削減、輸入関税の引き下げを含む一連の自由化措置が採用された。世界銀行は第4次五カ年計画の終了時点までに、年間約15億ドルの援助を供与することを非公式に約束していた。しかしパキスタンとの関係悪化を理由に、アメリカはインドへの援助を打ち切り、その結果世界銀行からの援助額も大幅に削減された。一連の経済自由化措置による経済再建策は、ほとんど成果をあげることができなかった。アメリカの「裏切り行為」の結果、インド国内では一挙に反米・反世界銀行の声が高まった。インディラ・ガンジー政権の下での1969年から73年にかけて、一転して「社会主義路線」の強化に向けて戦略転換が起こった背景である。1969年に始まった第4次五カ年計画では、外国からの自立のためには食糧の自給が不可欠であることが強調され、「緑の革命」戦略が導入された。外に向かつては反米路線が鮮明になり、内に向かつては「貧困追放(ガリービー・ハタオ)」が旗印として掲げられた。統制強化の波は、69年から73年まで続いた。この間、独占・制限的取引慣行法(MRTP法)が制定され、73年にはジョイント・セクターの導入(ジョイント・セクターとは民間企業と政府企業とが出資をし、合弁ベースで新設される企業のこと)と転換条項(公共部門金融機関が民間企業に融資した際に、数年後に貸付金を株式に転換できるという条件を付す措置)とを盛り込んだ産業政策が公布され、外国為替規制法(FERA)が強化された。いずれの措置も国内の財閥系大企業と外資に対する規制強化措置である。主要商業銀行の国有化措置も、規制強化政策の不可欠の一環であった(伊藤編[1988]第1章)。商業銀行の国有化によって、公共部門への資金供給を確保し、緑の革命戦略を支えるための農業金融の強化を目指したのである。

1980年4月には、6商業銀行が追加国有化された。預金額20億ルピー以上の商業銀行が対象となった。すなわち、1. Andhra Bank; 2. Corporation Bank; 3. New Bank of India; 4. Oriental Bank of Commerce; 5. Punjab and Sind Bank; 6. Vijay Bank、の6行である。この措置によって、全商業銀行の預金額、貸出額の9割強が政府の直接コントロール下に置かれることになった。

2. 農業・農村金融機関の拡充およびその他金融機関の整備

主要商業銀行の国有化を転機とするこの時期には、農業・農村金融機関が拡充され、またその他の金融機関の整備も進んだ。

主要商業銀行の国有化によって商業銀行業務は農村地域へと深く浸透することになったが、それと並んで農業・農村金融機関が一層拡大された。1968年には、国家信用評議会の勧告を受けて、主要商業銀行（インド銀行協会）の合併事業として農業信用公社(Agricultural Finance Corporation Ltd.)が設立された。1966年に、RBIは「全インド農村信用評価委員会(All-India Rural Credit Review Committee)を設立し、1954年の「全インド農村信用調査」以降農村信用の分野でどのような発展がみられたのかをレビューした。報告書は69年に発表された(RBI[1969])。その中で、国有化された商業銀行が農村信用拡大のために集中的に努力することが勧告された。さらに1971-72年にかけて、RBIによって大規模な「全インド債務・投資サーベイ(All India Debt and Investment Survey)」が実施された(RBI[1976-78])。

1975年には新しいタイプの商業銀行として「地域農村銀行(Regional Rural Bank: RRB)が誕生した。RRBは農村の弱者層、すなわち小規模農民・限界農民、農業労働者、職人および小規模企業主の信用需要に答えることを目的にした商業銀行である。RRBの株主構成は中央政府が50%、州政府が15%、スポンサーとなる商業銀行が35%というもので、地域レベルで設置されることになった(RBI[1983] pp.215-220; RBI[1985b] pp.70-81; da Costa[1985] pp.132-133)。

1979年には「農業・農村開発のための制度信用機関評価委員会(Committee to Review Arrangement for Institutional Credit for Agricultural and Rural Development: CRAFTICARD)が設置され、81年に報告書が提出された(RBI[1981])。当委員会の勧告を受けて1982年に国家農業農村開発銀行(National Bank for Agricultural and Rural Development: NABARD)が設置された。NABARDの設立によって農業・農村金融機関があらたに整備されることになった。NABARDは農業・農村金融分野での頂点銀行とされ、工業金融の分野でIDBIが占める位置を、この分野で占めることになった。NABARDの設立によって、農業リファイナンス開発公社(ARDC)はNABARDに吸収された。NABARDは、州協同組合銀行、RRB、商業銀行等による農業・農村金融業務に対して短期・中期・長期のリファイナンスを行う機関である。

農業・農村金融以外の分野でも、いくつかのあらたな機関が設立された。1971年にはインド工業再建公社(Industrial Reconstruction Corporation of India Ltd.: IRCI)が設立された。赤字企業の再建を目的とした金融機関である。IRCIは1985年にインド工業再建銀行(Industrial Reconstruction Bank of India: IRBI)に改組され、さらに97年にはインド工業投資銀行(Industrial Investment Bank of India: IIBI)となり、赤字企業の再建という設立当初の目的から脱皮して、通常の工業金融機関へと衣替えし

た。

1972年にはインド損害保険公社(General Insurance Corporation: GIC)が設立された。民間の損害保険会社4社(1. National Insurance Company Ltd.; 2. New India Assurance Company Ltd.; 3. Oriental Fire & General Insurance Company Ltd.; 4. United India Fire & General Insurance Company Ltd.)を国有化し、子会社として傘下におさめる形で設立された。さらに1982年には、非伝統的製品の輸出奨励を目的としてインド輸出入銀行(EXIM Bank of India)が設立された。

(4) インド金融組織の概観と特徴

以上、独立以降1980年代までの金融組織の発達を概観してきたが、ここで今一度金融組織の構造を概観し、そのおおづかみな特徴を整理しておきたい。

インド金融システムの第1の特徴として指摘できるのは、その二重構造である。独立後、近代的金融機関(組織的金融市場あるいはフォーマル金融市場)はかなり整備されてきたが、依然として他方で農村を中心にマネーレンダーを核とする膨大な前近代的金融市場(非組織金融市場あるいはインフォーマル金融市場)が広がっている。また都市にはいわゆる「土着銀行」と呼ばれるさまざまな伝統的金融組織がみうけられる。マネーレンダーが貸出業務だけを行うのに対し、土着銀行は貸出業務だけでなく預金業務もおこなう。またファンディと呼ばれる手形を振り出す。近代的金融組織・市場と伝統的金融組織・市場とは、顧客、利子率およびその他融資条件、ビジネス慣行等々の点で、明らかに分離されている。近代的金融市場と前近代的(あるいは伝統的)な金融市場との間にどのような関係があるのか、また前近代的金融市場の大きさがどの程度であるのかについては正確なことはわからない。都市の土着銀行を構成する主要なものは、ムルターニ・バンカー(あるいはシカルプーリ)とグジャラーティ・シュロップである¹⁾。

1 都市の土着銀行に関しては、インド政府による1972年の「銀行委員会報告」で検討された(GOI[1971]; GOI[1972] Ch.18)。69年の主要商業銀行国有化以降の土着銀行(都市インフォーマル信用市場)に関しては、ティンバーク=エイヤーによる詳細な調査がある(Timberg & Aiyar[1980])。ゴールドスミスは、1970年前後の時点で都市部門における土着銀行からの資金供給は商業銀行および都市協同組合銀行からの資金供給の5%未満ではないかと推計している(Goldsmith[1983] p.190-191)。

アチャリヤ=マデュールの研究は、フォーマル金融部門での金融・信用政策がインフォーマル信用市場に顕著な影響を与えていると結論している(Acharya & Madhur[1983])。民間企業に対するフォーマル部門での金融引き締めが、インフォーマル部門での金利を高める影響があるという主張である。一方スングラム=パンディットはアチャリヤ=エイヤーの結論に批判的である(Sundaram & Pandit[1984])。

農村のマネーレンダーに関しては数多くのモノグラフがあるが(絵所[1987]第1章)、全インドの規模でのサーベイは1951年にRBIが実施した「全インド農村信用調査」(RBI[1954-57])および1971-72年に実施した「全イン

「債務投資調査」(とくに『農家債務と制度金融の利用可能性報告書』(RBI[1977]))があげられる。

組織部門の金融制度には、RBIの管轄下にある銀行部門と非銀行金融機関の他に、株式取引所と政府(大蔵省)の管轄下にある郵便局貯蓄銀行と各種積立基金・年金基金がある(図1-1参照)。インドでの郵便局貯蓄銀行の歴史は古く、その起源は1882年にまで遡ることができる。大蔵省の委託によって郵便通信局(Post and Telegraph Department)と国家貯蓄機関(National Savings Organization)によって運営されている。郵便局貯蓄銀行では、(1)普通預金、(2)積立預金、(3)定期預金、(4)国民積立基金(Public Provident Fund)、(5)国民貯蓄証券(National Saving Certificates)、によって預金を集めている。

図1-1 インド金融の二重構造

組織部門(フォーマル・セクター)

銀行部門

非銀行金融機関

株式取引所

郵便局貯蓄銀行 1882

各種積立基金 (Employees Provident Fund 1952;

Coal Mines Provident Fund, 1949;

and others)

各種年金基金

未組織部門(インフォーマル・セクター)

都市の土着銀行(Shikarpuri or Multani Bankers, Gujarati Shroffs)

マネーレンダー

第2の特徴は、近代的金融市場をとってみても、その機能はまだ十分に発達しているとはいえない

ことである。短期・長期を問わず、証券市場（マネー・マーケット、キャピタル・マーケット）が未整備である。たしかにボンベイ株式取引所（BSE）の歴史は長く、また1997年時点での全インドでの証券取引所の数は22にのぼるとはいえ、取引証券監視局（Securities Exchange Board of India: SEBI, 1988年設立。1992年に“statutory body”になる）、ナショナル・ストック・エクスチェンジ（National Stock Exchange: NSE, 1992年11月設立）、Credit Rating and Information Services of India Ltd. (CRISIL)、Investment Information and Credit Rating Agency of India Ltd. (ICRA)、Credit Analysis & Research Ltd. (CARE)といった債券格付け機関の設立等は、いずれも金融自由化への動きが始まった80年代後半からのものである。独立後インドの金融制度は商業銀行を中心とする金融仲介機関を中心に発達してきた制度である。家計の金融形態での貯蓄は商業銀行に集中しており、また企業金融制度も間接金融に依存した制度が支配的である。

独立後インドの金融制度は、金融仲介機関を中心に発達してきた。金融仲介機関は銀行部門と非銀行金融機関から構成される。銀行部門は、中央銀行としてのリザーブ・バンク・オブ・インディア（RBI）を頂点にして、商業銀行（地域農村銀行をふくむ）と協同組合銀行から構成される（図1—2参照）。商業銀行は指定商業銀行と非指定商業銀行から構成される。1982年時点で商業銀行総資産の99.9%が指定商業銀行のものである（Morris[1985] p.4）。指定商業銀行は公共部門商業銀行と民間商業銀行（外国銀行の支店を含む）から構成される。一方、協同組合銀行は短期融資業務をおこなう協同組合銀行と長期融資業務をおこなう土地開発銀行から構成される。協同組合銀行は基本的に3層制度（three-tier system）となっている。すなわち、「村・都市単位—地域単位—州単位」という3層構造である。銀行部門は異なった観点から、指定銀行（scheduled banks）と非指定銀行（non-scheduled banks）とに分類される。指定銀行とは、(1) 払込資本および準備金の合計が50万ルピー以上で、(2) RBIによって預金者の不利にならないような仕方で行っている銀行、と定義される。「指定」という形容詞は、1934年のインド準備銀行法の“second schedule”に含まれる資格をもった銀行ということからきたものである。指定銀行の中には指定商業銀行のほかに、地域農村銀行および州協同組合銀行が含まれる。指定銀行になると無料あるいは低額の送金便宜やRBIからの資金融通などの特典が得られる一方で、RBIに一定の法定準備金を預け入れる義務が発生する（RBI[1978] pp.9-11）。

非銀行金融機関は、開発銀行（長期工業金融機関）、投資機関、特殊金融機関、住宅金融機関に大別することができる。開発銀行には、全国レベルでの機関（All-India financial institutions）と州レベルでの機関がある。全国レベルでの開発銀行としては、IDBIを“apex bank”として、他にICI、ICICI、IRBI（1997年からはIIBI）、SIDBIがある。また州レベルでは、SFCsとSIDCs/SIICsがある。投資機関に分類されるのは、UTI、LIC、GIC

の3機関である。

以上の他に「非銀行金融会社(non-bank financial companies: NBFC)」と「非銀行非金融会社」がある。NBFCには、南インドで伝統的金融組織として発達したチット・ファンド(Chit funds)をはじめとする相互扶助金融組織や、金融会社、割賦払い金融機関、リース会社などが含まれる。すべて民間の金融機関である。「非銀行非金融会社」とは公企業あるいは民間企業のことである。一部の企業には「会社預金(company deposit)」制度があり、資本金の25%未満であれば、直接大衆から預金を集めることが認められている。

図1—2 金融制度の構造

中央銀行

インド準備銀行(RBI)1935

銀行部門

A. 商業銀行(commercial banks)

a. 指定商業銀行(scheduled commercial banks)

i. 公企業(政府所有)銀行(public sector commercial banks)

i. SBI(1955)および準SBI銀行7行(1959)

ii. 国有化銀行20行

a. 1969年7月国有化14行(預金額5億ルピー以上)

b. 1980年4月国有化6行(預金額20億ルピー以上)

2. 民間銀行(private sector commercial banks)

iii. インドの銀行

iv. 外国銀行の支店

b. 地域農村銀行(RRBs) 1975 onward

c. 非指定商業銀行(non-scheduled commercial banks)

B. 協同組合銀行(co-operative banks)

a. 短期融資

基礎農業信用組合(primary agricultural credit societies: PACS)

サラリー稼得者信用組合(Salary Earners' Bank)

都市信用組合(primary urban cooperative banks)

地域協同組合銀行(central cooperative banks: CCBs)

州協同組合銀行(state cooperative banks: SCBs)

b. 長期融資

基礎土地開発銀行(primary land development banks: PLDBs)

州土地開発銀行 (SLDBs)

非銀行金融機関

A. 開発銀行

a. 全国レベル

1. Industrial Development Bank of India (IDBI) 1964
(← Refinance Corporation for Industry 1958)
2. Industrial Finance Corporation of India (IFCI) 1948
3. Industrial Credit and Investment Corporation of India (ICICI) 1955
4. Industrial Reconstruction Bank of India (IRBI) 1985
[← Industrial Reconstruction Corporation of India (IRCI) 1971]
[→ Industrial Investment Bank of India 1997]
5. SCICI Ltd. (Shipping Credit and Investment Company of India Ltd.)
1986
[→ ICICI に吸収 1996. 4]
6. Small Industries Development Bank of India (SIDBI) 1990

州レベル:

1. State Finance Corporations (SFCs) 1952 onward 18 行
2. State Industrial Development Corporations (SIDCs)/
State Industrial Investment Corporations (SIICs) 28 行

B. 投資機関

1. Unit Trust of India (UTI) 1964
2. Life Insurance Corporation (LIC) 1956
3. General Insurance Corporation (GIC) 1972

C. 特殊金融機関

1. Technology Development and Information Company of India Ltd. (TDICI)
2. Risk Capital and Technology Finance Corporation Ltd. (RCTC) 1988
3. Tourism Finance Corporation of India Ltd. (TFCI) 1989
4. Export-Import Bank of India (EXIM Bank) 1982

5. Stock Holding Corporation of India Ltd. (SHCIL) 1986
6. Infrastructure Leasing & Financial Services Ltd. (IL & FS) 1987
7. North Eastern Development Finance Corporation Ltd. (NEDFI) 1996
8. Infrastructure Development Finance Corporation (IDFC) 1997.1

D. 住宅金融機関

1. National Housing Bank (NHB) 1988
2. Housing and Urban Development Corporation Ltd. (HUDCO) 1970
3. Housing Development Finance Corporation Ltd. (HDFC) 1977
4. LIC Housing Finance
5. PNB Housing Ltd., etc.

非銀行金融会社 (non-banking financial companies: NBFC)

Chit funds (Chit Fund Act, 1982)
Nidhis/Mutual benefit funds
financial corporations
hire purchase finance institutions
loan companies
leasing companies

非銀行非金融会社 (non-banking, non-financial companies)

会社預金 (company deposit)

第2章 インド型金融システムの構造的特徴

前章で述べたように、独立後インドの近代的な金融制度は五カ年計画（プランニング）を軸とする経済開発システムに組み込まれる形で発達してきた。こうした構造が定着する上で決定的な役割を果たした事件は、1969年の14大商業銀行の国有化措置である。その後おおむね1992年にいたるまで、こうした構造＝制度が継続した。この時期に確立した金融システムを、「インド型金融システム」と呼ぶことにする。

インド型金融システムの特徴は、厳格な外資流入規制下でのきわめて閉鎖的な環境の下で、大半の金融仲介機関が国有化され、規制的な金融政策体系が定着したことである。準備率規制、金利規制、信用の量的割当規制が3つの主要な規制手段である。

厳格な規制体系の下で、効力のある金融政策の手段は支払準備率操作に限られてきた。短期マネー・マーケットが狭くまた厳しく規制されてきたために、公開市場操作は効力をもたなかった。また各種利子率も厳格かつ煩雑に規制されてきたために公定歩合政策も効力をもたなかった。

金融機関に対しては、現金準備比率（CRR）と法的流動性比率（SLR）という2種類の準備率を課すというシステムが発達した。これら2種類の準備率を操作するにあたっては、政府の財政的な観点が重視された。その結果、金融政策は財政政策によって大きく左右され、金融政策の自律性は著しく損なわれてきた。この財政政策への従属という点が、インド型金融システムのもうひとつの特徴である。

SLRは金融仲介機関に対して政府証券への投資を義務づける措置であるが、実質的には金融仲介機関（とりわけ商業銀行）に対する割り当てという形をとってきた。財政負担の軽減という観点が重視されたために、政府証券の利子率は極端に低くおさえられてきた。このため商業銀行の収益率はきわめて劣悪となり、また利子率の歪みが定着することになった。

さらに投資・貯蓄ギャップを示す資金過不足を部門別にみると、資金余剰部門である家計部門からの資金の大半は政府部門に流入している。金融仲介業は、こうした資金フロー構造を定着させるにあたって大きな役割を果たした。

(1) 金融発展とマネーサプライ

1. 金融発展の概観

はじめに、独立後の金融発展の程度を概観しておこう。表2—1は、1950年度から1980年度の30年間における金融機関の総資産の推移をみたものである。金融機関の総資産は50年度には348億ルピー（GDP比でみると37%）であったが、30年後の80年度には1兆2892億ル

ピー（GDP比でみると95%）へと増加した。国民所得の増加率よりもはるかに高い増加率で金融資産が増加している様子がうかがわれる。金融機関ごとのシェアの推移をみると、銀行部門（RBIをのぞく）およびその他金融機関が大きく増加したことがわかる。銀行部門のシェアは50年度の35.9%から80年度には48.1%、またその他金融機関のシェアは50年度の18.0%から80年度には32.2%へとそれぞれ大きく増加した。

表2—1 金融機関の総資産（1000万ルピー）

	1950/51	1960/61	1970/71	1980/81
1. Banking Sector	2853 (82.0)	5811 (6802)	17194 (66.0)	87459 (67.8)
a) Reserve Bank of India	1601 (46.0)	2478 (29.1)	5463 (21.0)	25383 (19.7)
b) Commercial Banks	1080 (31.0)	2257 (26.5)	6862 (26.3)	47066 (36.5)
c) Co-operative Banks	172 (4.9)	1076 (12.6)	4869 (18.7)	15010 (11.6)
2. Other Financial Institutions	628 (18.0)	2706 (31.8)	8844 (34.8)	41456 (32.2)
3. Total Assets of Financial Institutions (1+2)	3481 (100.0)	8517 (100.0)	26038 (100.0)	128915 (100.0)
4. GDP at Current Market Prices	9366	16201	16201	136013
5. TAPI/GNP(=3/4)	0.37	0.53	0.60	0.95

出所：RBI[1985] p.59 & CSO, National Account Statistics.

表2—2は、全般的な金融発展を示すいくつかの指標をみたものである。金融比率（FR）、金融連関比率（FIR）、新規発行比率（NIR）、金融仲介比率（IR）の4指標がとられている。

FRとは、国民所得に対する年間に発行された総金融請求権の比率で計測される。経済成長率と金融発展率との関係を示す指標である。

FIRとは、物的資産のストックに対する同時点での金融資産のストックの比率で計測される。

NIRとは、非金融部門の投資が当該部門によって得られた基金によって調達される比率を示すものである。純物的資本形成に対する第一次発行の比率で計測される。第一次発行は、非金融部門あるいは実物部門によって発行される金融請求権として定義される。

IRとは、投資の資金調達にあたって非金融単位（家計を含む）に対する金融機関の大きさを示す指標である。非金融単位による第一次発行の額に対する金融機関によって発行された金融手段の（第二次発行額）の比率で計測される。金融の制度化を示す指標である。

FRは、1951～56年度の0.04から61～65年度には0.12に、74～79年度には0.21に、そして80～81年度には0.25にと確実に高まってきた。

同様にFIRも確実に高まってきた。51～55年度のそれは0.63であったが、80～82年度には1.40にまで高まった。

NIRも、51～55年度の0.46から80～82年度には0.83にまで高まった。

またIRも、独立後30年間に顕著に高まった。51～55年度には0.37であったが、80～81年度には0.70になった。

以上、どの指標をとっても顕著な金融発展の様子がうかがわれる。

表2—2 金融発展の指標

年度	Financial Ratio (FR)	Financial Interrerations Ratio(FIR)	New Issue Ratio (NIR)	Intermediation Ratio (IR)
1951/52	0.01	0.08	0.17	--
1952/53	0.01	0.33	0.43	--
1953/54	0.13	0.63	0.47	0.33
1954/55	0.06	0.91	0.56	0.61
1955/56	0.11	1.08	0.69	0.57
1956/57	0.08	0.60	0.38	0.60
1957/58	0.09	0.87	0.56	0.54
1958/59	0.10	1.14	0.74	0.55
1959/60	0.12	1.26	0.84	0.50
1960/61	0.08	0.70	0.56	0.24
1961/62	0.11	1.07	0.72	0.49
1962/63	0.11	0.99	0.69	0.44
1963/64	0.13	1.10	0.76	0.45
1964/65	0.11	0.93	0.62	0.50
1965/66	0.14	1.10	0.76	0.45

1966/67	0.13	0.86	0.59	0.45
1967/68	0.12	0.92	0.65	0.41
1968/69	0.11	0.91	0.57	0.60
1969/70	0.11	0.88	0.57	0.54
1970/71	0.15	1.15	0.69	0.66
1971/72	0.14	1.05	0.61	0.71
1972/73	0.16	1.32	0.72	0.82
1973/74	0.14	1.02	0.50	1.05
1974/75	0.16	0.93	0.58	0.61
1975/76	0.21	1.36	0.78	0.75
1976/77	0.22	1.32	0.74	0.78
1977/78	0.25	1.70	0.92	0.86
1978/79	0.19	0.99	0.61	0.61
1979/80	0.28	1.60	0.91	0.75
1980/81	0.27	1.47	0.90	0.63
1981/82*	0.23	1.34	0.76	0.77

* 暫定値。

出所：RBI[1985] p. 333.

2. 家計部門の金融資産

独立後の顕著な金融発展の傾向は、家計部門の金融資産形態での貯蓄データからも確認できる（表2—3）。1950年度（インドの会計年度は毎年4月から翌年の3月まで）からのデータが利用可能である。GDP比でみた家計部門の金融資産形態での貯蓄(savings of the household sector in financial assets)は50年代はほぼ3%台、60年度はほぼ4%台で推移した。その後70年度は5.6%、75年度は7.2%、80年度は8.9%と確実に上昇傾向を辿った。80年度から90年度にかけては10%～12%程度で安定的となっている。ただし94年度は14.3%と急上昇した。

Table 2-3 Savings of the household sector in financial assets
(percentage to GDP at current market prices)

	1950-51	1951-52	1952-53	1953-54				
0. Total	0.9	0.3	0.6	1.2				
1. Currency	0.8	-1.1	-0.2	0.2				
2. Bank deposits	0.1	-0.2	0.2	0.1				
3. Non-banking deposits								
4. Life insurance fund	0.2	0.2	0.2	0.3				
5. Provident and pension funds	0.2	0.2	0.2	0.4				
6. Claims on government	-0.8	1	0	0				
7. Shares and debentures	0.4	0.2	0.2	0.2				
8. Units of UTI								
9. Other assets/Trade debt (net)								

	1954-55	1955-56	1956-57	1957-58	1958-59	1959-60	1960-61
0	3.9	5.1	3.8	3.5	3.4	4.2	4.1
1	0.9	1.9	0.5	0.4	0.9	1	1.1
2	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	1.4	0.7
3							
4	0.3	0.4	0.1	0.3	0.2	0.4	0.4
5	0.5	0.5	0.5	0.7	0.5	0.6	0.8
6	1.1	1	1.1	0.8	0.7	0.4	0.7
7	0.4	0.5	0.8	0.5	0.3	0.4	0.4
8							
9							

	1961-62	1962-63	1963-64	1964-65	1965-66	1966-67	1967-68
0	4.5	4.5	5.5	4.7	5.4	4.7	4.1
1	0.7	1.1	1.3	0.7	1.4	0.5	0.6
2	1.6	1.3	1.9	1.8	1.8	1.8	1.4
3					0.1	0.3	0.2
4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.6	0.5
5	0.8	0.9	0.9	0.9	1	0.9	0.9
6	0.3	0.3	0.6	0.5	0.5	0.3	0.4
7	0.6	0.4	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1
8					0	0	0.1
9					0.1	0.2	-0.1

	1968-69	1969-70	1970-71	1975-76	1980-81	1981-82	1982-83
0	4.6	4.8	5.6	7.2	8.9	9.9	10.2
1	0.9	1	0.9	0.5	1.2	0.7	1.3
2	1.4	1.7	2	3	4.1	3.8	4.3
3	0.4	0.2	0.2	0.2	0.3	0.6	0.5
4	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.8
5	1	1.1	1.3	1.7	1.6	1.8	1.9
6	0.2	-0.1	0.3	1.3	0.5	1.3	0.8
7	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.4	0.3
8	0.1	0.1	0	0	0	0.1	0.1
9	-0.1	0.1	0.1	-0.2	0.3	0.5	0.2

	1983-84	1984-85	1985-86	1986-87	1987-88	1988-89	1989-90
0	10.6	12.1	9.7	12.1	12	10.1	10.8
1	1.5	1.5	0.8	1.2	1.6	1.1	1.7
2	4.4	5	4	5.5	4.9	3.7	3.2
3	0.7	0.6	0.5	0.6	0.4	0.4	0.4
4	0.8	0.8	0.7	0.8	0.9	0.9	1
5	1.7	1.9	1.6	1.9	2.2	1.9	2.1
6	1.1	1.5	1.3	1.2	1.2	1.4	1.5
7	0.3	0.4	0.5	0.7	0.3	0.3	0.6
8	0.1	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.5
9	0	0.1	0	-0.1	0.2	0.1	-0.2

	1990-91	1991-92	1992-93	1993-94	1994-95
0	10.6	11.5	10.7	12.2	14.3
1	1.2	1.3	0.9	1.7	1.7
2	3.1	3.4	3.9	3.6	6.1
3	0.3	0.4	0.6	1	0.9
4	1	1.1	1	1.2	1.2
5	2.1	2	2.1	2.3	2.2
6	1.5	0.8	0.6	0.8	1.2
7	0.9	1.1	1	1.1	1
8	0.6	1.5	0.8	0.6	0.3
9	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1

Table 2-4 Savings of the household sector in financial assets
(Percentages to financial assets)

	1950-51	1951-52	1952-53	1953-54
0. Total	100	100	100	100
1. Currency	96.7	-427.6	-40	19.6
2. Bank deposits	11.8	-71.2	35.2	9.8
3. Non-banking deposits				
4. Life insurance fund	25.9	57.8	39.6	21.2
5. Provident and pension funds	23.1	67.5	40.7	34
6. Claims on government	-97.5	388.4	1.1	-4.2
7. Shares and debentures	40	85.1	23.4	19.6
8. Units of UTI				
9. Trade debt (net)				

	1954-55	1955-56	1956-57	1957-58	1958-59	1959-60	1960-61
0	100	100	100	100	100	100	100
1	23	37.1	12	11.7	26	24	27.7
2	17.2	16.5	21.8	24	22.1	33.8	16.1
3							
4	8.4	6.9	5.3	7.5	7.1	8.9	9.9
5	11.8	9.8	13.9	18.6	15.7	14.6	18.9
6	29.3	19.8	27.6	24.4	20	9.1	17.1
7	10.3	9.9	19.4	13.8	9.1	9.6	10.3
8							
9							

	1961-62	1962-63	1963-64	1964-65	1965-66	1966-67	1967-68
0	100	100	100	100	100	100	100
1	15.6	25.5	23.3	14.5	26	11.1	14
2	34.7	28	33.7	38.2	32.9	38.6	35.6
3					2.1	6.9	4.7
4	11.5	10.4	10	10.4	8.1	12.5	13.1
5	17.9	19.1	16.5	19.3	17.9	18.5	23.5
6	7.1	8.2	11.6	11.5	9.5	6.8	9.1
7	13.2	8.8	4.9	6.1	1.9	1.4	2.5
8					0.2	0.6	1.2
9					1.4	3.6	-3.7

	1968-69	1969-70	1970-71	1975-76	1980-81	1981-82	1982-83
0	100	100	100	100	100	100	100
1	20.7	21.9	16.8	6.7	13.4	7.1	13.1
2	31.6	35.7	35.7	41.8	45.8	38.1	42.5
3	7.8	3.8	3.2	2.6	3.1	6.6	4.7
4	14	12.3	9.8	8.3	7.6	7.6	7.9
5	20.9	23.3	23.2	24.2	17.5	18.2	18.2
6	4.4	-1.8	5	17.8	5.9	13.1	7.9
7	1.9	1.7	3.2	0.8	3.4	3.8	2.9
8	1.2	1.3	0.7	0.3	0.3	0.8	0.8
9	-2.5	1.8	2.4	-2.5	3.1	4.7	2

	1983-84	1984-85	1985-86	1986-87	1987-88	1988-89	1989-90
0	100	100	100	100	100	100	100
1	14.4	12.2	8.7	9.7	13.3	10.7	15.6
2	41.8	41.2	41.5	45.6	40.6	36.9	30.1
3	6.1	4.7	5.6	4.7	3.7	4	3.8
4	7.2	6.5	7	6.8	7.2	8.6	9
5	15.9	15.4	16.4	15.9	18	18.9	19.4
6	10.5	12.9	13.4	9.7	10.2	13.7	13.8
7	3.2	3.5	5.5	5.6	2.3	2.8	5.5
8	1.2	2.4	2.3	3	3.3	3.6	4.4
9	-0.3	1.2	-0.2	-0.9	1.4	0.9	-1.6

	1990-91	1991-92	1992-93	1993-94	1994-95
0	100	100	100	100	100
1	11	11.5	8.7	13.6	11.8
2	29.2	29.3	36.4	29.8	42.4
3	2.4	3.3	5.6	8.3	6.2
4	9.8	9.9	9.4	9.7	8.4
5	19.6	17.6	19.6	18.6	15.2
6	14	6.9	5.2	6.9	8
7	8.7	9.3	9.7	9	6.7
8	6	12.8	7.4	4.8	1.8
9	-0.8	-0.7	-1.9	-0.7	-0.7

Table 2-5 Bank deposits and post office deposits (Rs. crores)

	1970-71	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75
1. Total deposits with banks	6589	7812	9517	11250	13127
a. SCB TOTAL DEPOSIT	5906	7106	8643	10139	11827
b. Other bank deposits(1-2)	683	706	874	1111	1300
2. Post office deposits	1184	1416	1772	2272	2571
3=2/1(%)	0.18	0.18	0.19	0.2	0.2

1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80	1980-81	1981-82	1982-83
15698	19787	24205	29715	35181	41937	48110	56023
14155	17566	22211	27016	31759	37988	43733	51358
1543	2221	1994	2699	3422	3949	4377	4665
3179	3607	4130	4777	5658	6632	7470	8296
0.2	0.18	0.17	0.16	0.16	0.16	0.16	0.15

1983-84	1984-85	1985-86	1986-87	1987-88	1988-89	1989-90	1990-91
66195	79090	94046	112029	129186	153208	176923	212106
60596	72244	85404	102724	118045	140150	166959	192542
5599	6864	8642	9305	11141	13058	9964	19564
9112	10284	11687	11419	11004	11942	11657	14681
0.14	0.13	0.12	0.1	0.09	0.08	0.07	0.07

1991-92	1992-93	1993-94
252956	297239	349581
230758	268572	315132
22198	28667	34449
14531	21589	24029
0.06	0.07	0.07

次にその構成比の変化をみてみよう（表2—4）。独立後の数年間はきわめて不安定なトレンドなので、この時期は考慮しないことにする。

長期的にみると、銀行預金は60年代はほぼ30%台を維持し、70年代後半以降は40%まで上昇した。しかし、87年度からは上昇トレンドは逆転し、93年度には30%を下回った。ただし94年度は再び40%を超えた。生命保険基金は56年度の5.3%から徐々に上昇して、66年度～69年度には12～15%台にまでシェアを伸ばした。しかしその後86年度（6.8%）までは低下傾向を辿り、87年度から再度上昇しはじめ90年代には9%台を維持している。銀行預金と並んで大きなシェアを占めている各種積立金・年金基金は、50年代後半から66年度まではほぼ15～18%前後で横這いであったが、67年度～75年度間は20%台にまで上昇した。しかし再度76年度以降は、15～19%程度で横這い傾向がみられる。株式・債権は、50年代から61年度にかけては、10%～13%程度と、比較的大きなシェアを占めていた。しかし62年度以降、そのシェアは急減し、65年度～69年度間は1～2%まで低下した。しかし80年度以降は漸増傾向がみられるようになり、とくに証券改革が進展した90年度以降は9%台にまで大きくシェアを伸ばしている。非銀行預金およびインド投資信託（UTI）のユニットのシェアも増加傾向を辿っている。郵便局への預金等からなる対政府請求権のシェアには、低下傾向がみられる。

最後に、銀行および郵便局への預金の推移を比較してみよう（表2—5）。1970年度から1993年度までのデータが比較可能である。銀行への預金を指定商業銀行とその他の銀行にわけて、それぞれのシェアの推移をみてみよう。前者のシェアはほぼ90%強、後者のシェアはほぼ10%弱であり、大きなシェアの変化はみられない。つぎに銀行への預金総額に対する郵便局への預金総額の比率をみると、あきらかに低下傾向がみられる。ただし1975年度までは増加傾向がみられ、当該年度の比率は20%であった。しかしその後は急速に低下傾向をたどっている。1993年度のそれは7%程度である。つまり預金の圧倒的部分は銀行（とりわけ指定商業銀行）に向かっており、そのシェアは70年代後半以降急速に拡大している。

（2）マネーサプライ・メカニズム

次にマネーサプライ・メカニズムの特徴を探ってみよう。

1. リザーブマネーの定義と動向

ハイパワード・マネーは、インドではリザーブマネーと呼ばれ、「政府に対するRBI純融資額+銀行に対するRBI融資額+商業部門に対するRBI融資額+RBIの純外国資産+公衆に対する政府の貨幣債務—RBIの純非貨幣債務」と定義される。それぞれの項目は表2—6にみられるような

ものである。

表 2—6 リザーブマネーの構成

Reserve Money =

- (1) Net RBI Credit to Government
- + (2) RBI Credit to Banks
- + (3) RBI Credit to Commercial Sector
- + (4) Net Foreign Exchange Assets of RBI
- + (5) Government's Currency Liabilities to the Public
- (6) Net non-monetary liabilities of RBI

(1) Net RBI Credit to Central and State Governments =

- (a) RBI's holdings of Treasury Bills (including ad hocs)
- + (b) dated securities of the Central Government
- + (c) rupee coins
- + (d) RBI's advances to State Governments
- (e) government deposits with RBI

(2) RBI Credit to Banks =

credit provided by RBI to commercial and co-operative banks by way of accommodation provided against the government securities, usance bills, or promissory notes and through the purchase or rediscounting of bills.

(3) RBI Credit to Commercial Sector =

- (a) RBI's investment in shares/bonds of financial institutions,
- + (b) loans and advances to financial institutions such as IDBI, ARDC,
- + (c) internal bills purchased and discounted.

リザーブマネーの主要源は政府部門への純信用である（表 2—7）。リザーブマネーに占める政府部門向け純信用の比率は、RBIの純外国為替資産が大きく増加した77年度～79年度および93～94年度を例外として、常に80%を超えている。とりわけ81年度から91年度の11年間は、常に90%を超えていることがわかる。しかし92年度以降そのシェアは急減している。RBIの商

業部門向け信用の年平均増加額は、50年代には1000万ルピー未満、60年代には7000万ルピーであったのに対し、70年代には11.7億ルピーに増加した(RBI[1985]p.103)。その結果、70年代になるとリザーブマネーに占める比率も急速に増加し、7~9%程度にまで達した。この増加傾向はIDBIやARDCのような開発銀行が成長したためである。しかし80年代後半からはやや低下傾向がみられるようになり、92年度以降ははっきりと急落傾向を示している。金融改革の影響である。銀行部門向けのRBI信用のシェアには明確なトレンドをうかがうことはできないが、ここでも92年度以降はシェアの低落傾向が顕著に見て取ることができる。

図2-1から見て取ることができるように、リザーブマネーと政府部門に対するRBI信用額とのギャップが顕著である時期は、77年度~81年度と91年度~95年度である。とりわけ91年度から95年度にかけては、両者のギャップは大きく拡大する傾向にある。このギャップは外貨準備の増加によって説明できる。

Table 2-7 Composition of reserve money (Rs. crores)

	1969-70	1970-71	1971-72	1972-73
1. Reserve money	4251	4823	5382	6033
a. RBI claims on Government (net)	3517	3843	4870	5696
b. Banking sector		642	531	480
c. Commercial sector	81	132	232	266
d. Net foreign exchange asset of RBI	566	530	608	569
2=a/1(%)	0.83	0.8	0.9	0.94
3=b/1(%)	0	0.13	0.1	0.08
4=c/1(%)	0.02	0.03	0.04	0.04
5=d/1(%)	0.13	0.11	0.11	0.1

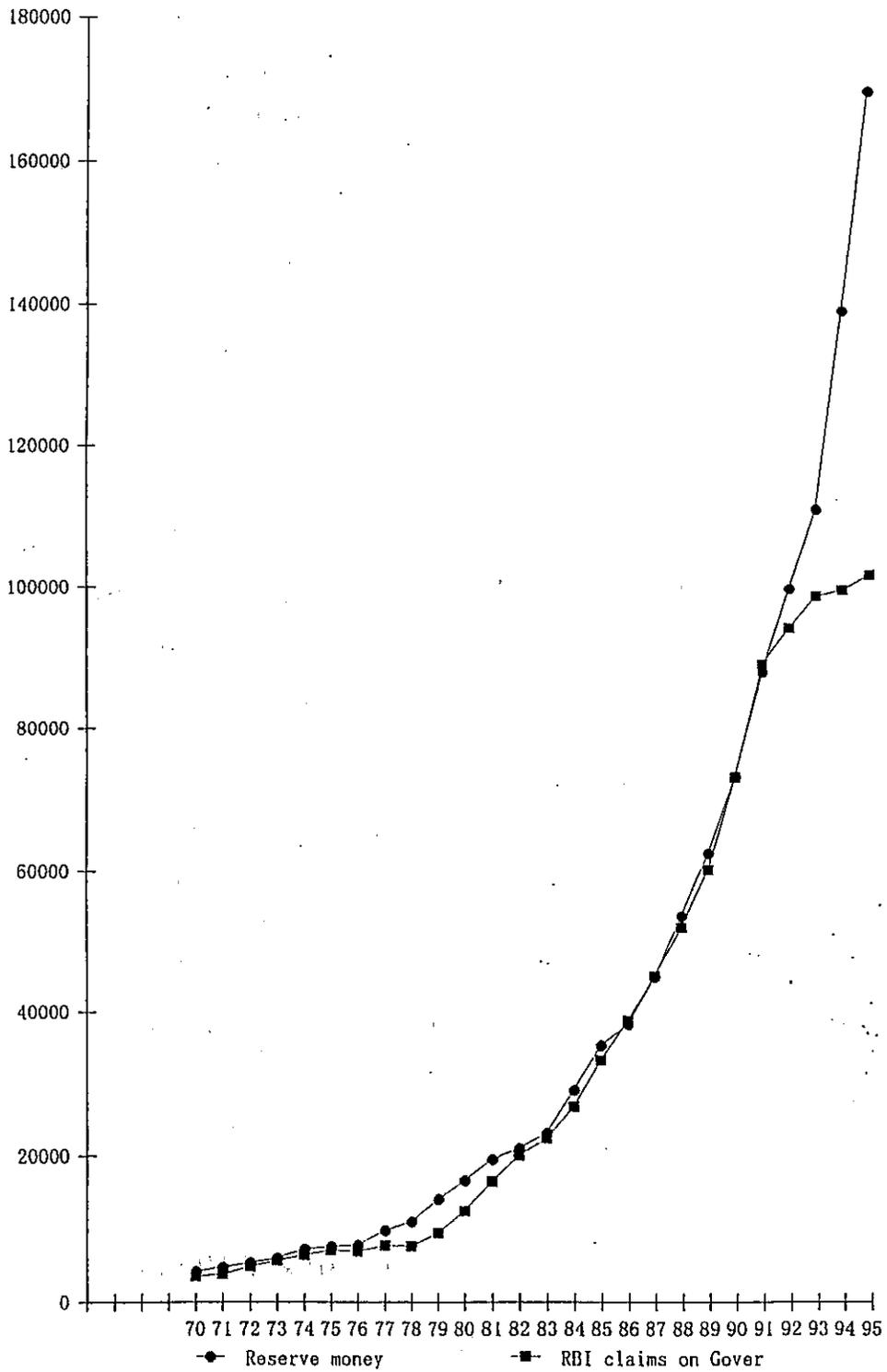
	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80
1	7273	7604	7808	9798	10941	14083	16573
a	6460	7121	6924	7762	7644	9416	12405
b	731	981	1315	1404	926	1117	1200
c	560	663	734	898	954	1250	1546
d	661	369	924	2599	4532	5431	5388
2	0.89	0.94	0.89	0.8	0.7	0.67	0.75
3	0.1	0.13	0.17	0.14	0.08	0.08	0.07
4	0.08	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
5	0.09	0.05	0.11	0.27	0.41	0.4	0.33

	1980-81	1981-82	1982-83	1983-84	1984-85	1985-86	1986-87
1	19453	20998	23110	28993	35216	38166	44808
a	16443	19989	22314	26719	33127	38678	44910
b	1276	1673	2025	2771	3174	2462	2760
c	1700	2044	1925	2380	2752	3052	3394
d	4775	2706	1729	1624	2899	3741	4621
2	0.85	0.95	0.97	0.92	0.94	1.01	1
3	0.07	0.08	0.09	0.1	0.09	0.06	0.06
4	0.08	0.1	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
5	0.25	0.13	0.07	0.06	0.08	0.1	0.1

	1987-88	1988-89	1989-90	1990-91	1991-92	1992-93	1993-94
1	53489	62377	73147	87779	99509	110779	138672
a	51867	60018	73049	88848	94016	98449	99300
b	3941	6324	5631	10007	5102	9885	5552
c	3790	4950	5207	6342	7260	6220	6445
d	5416	5904	5989	7983	18338	22647	51422
2	0.97	0.96	1	1.01	0.94	0.89	0.71
3	0.07	0.1	0.08	0.11	0.05	0.09	0.04
4	0.07	0.08	0.07	0.07	0.07	0.06	0.05
5	0.1	0.1	0.08	0.09	0.19	0.2	0.37

	1994-95
1	169279
a	101478
b	13470
c	6593
d	74720
2	0.6
3	0.08
4	0.04
5	0.44

図2-1 リザーブマネーと政府部門に対するRBI信用額



2. マネーサプライの定義と動向

1961年にRBIは「マネーサプライに関するワーキング・グループ(WG)」を設立し、M1 (narrow money)およびM3(broad money)を、それぞれ次のように定義した。

M1 = (1) currency notes and coins with public + (2) demand deposits (excluding inter-bank demand deposits) of scheduled and reporting non-scheduled banks and State co-operative banks + (3) deposit(generally referred as 'other deposits') held with the RBI, in current account by central banks of other countries, financial institutions and quasi-financed bodies other than banks, and by the IMF other than balances in money supply.

M3 = M1 + time deposits (other than inter-bank time deposits) with banks
= "Aggregate Monetary Resources"

1977年にRBIは「マネーサプライに関する第二次WG」を設立し、あらたに1971年から利用可能なデータを整備した。カヴァレッジが拡大され、協同組合銀行およびサラリー稼得者信用組合への預金がかヴァーされたこと、および郵便局預金がかヴァーされたことが、主要な修正点である。1971年からのM1、M2、M3、M4のデータが利用可能となった。それぞれの定義は次のようなものである(下線を引いた部分が修正点)。

M1 = (1) currency notes and coins with public + (2) demand deposits of banks and salary earners' societies held by the public + (3) 'other deposit' with the RBI.

M2 = M1 + savings deposits with the Post Office Savings Bank

M3 = M1 + time deposits (excluding inter-bank time deposits) of banks

M4 = M3 + total time deposits with the Post Office Savings Organization(excluding National Savings Certificates)

第2次マネーサプライWGでは、「貯蓄性預金(savings deposits)」を「当座性預金(demand

deposits) 部分と「定期性預金 (time deposits)」部分に分解するという操作が行われた。1961年から75年間の推計がおこなわれた。推計の結果、「当座性預金」部分が1961から1975年にかけて、64.5%から86.0%に増加したことがわかった。

1981年にあらたな推計が実施された。1978年から現在までは、この新推計によるデータが利用可能である。新推計は、貯蓄性預金のうち利子支払い部分を定期性預金とみなし、残りを当座性預金とみなすという方法である。この結果、1978年以降のM1データは、それ以前とは継続していない。また、近年の利子率自由化措置の結果、M1とM3の境界があいまいになってきた点も留意すべき点である。

ところでM3 (マネーストック) は、「銀行部門 (中央銀行およびその他銀行を含む) の負債・資産」および「公衆に対する政府の貨幣的負債」を分析することによっても得られる。

すなわちM3 (マネーストック) は、「銀行部門の貨幣負債総額=銀行部門の金融資産-銀行部門の純非貨幣負債」として、あらわすことができる。ただし「銀行部門の純非貨幣負債=非貨幣負債-その他の資産」である (表2-8)。

表2-8 銀行部門の負債・資産の構成

A. 銀行部門の負債

[a] 銀行部門の貨幣負債

(1) currency liabilities of the RBI

(2) deposit liabilities of banks

(3) 'other deposits' with the RBI

(* A part of currency with the public consists of rupee coins (and notes) and small coins which are the currency liabilities of the GOI. The remaining, preponderant portion of currency with the public are the liabilities of the RBI.

** Deposit liabilities of the banks included in money stock are only those that are liabilities to the public. Inter-bank deposits are not part of the money stock.

*** Deposit liabilities of the RBI to government are not included in liabilities forming part of money supply but netted out against RBI credit to government.)

[b] 銀行部門の非貨幣負債

(1) certain deposits with the RBI such as Compulsory Deposit Scheme deposits

(2) National Fund maintained by RBI

- (3) IMF Account No.1 with the RBI and banks
 - (4) banks' borrowings from abroad
 - (5) capital and reserves of the RBI and banks
 - (6) other miscellaneous liabilities including profits of banks, and bills payable of the RBI, and profits of the RBI held for a brief period at the end of the accounting year.
-

B. 銀行部門の資産

(1) 金融資産

- a. loans and advances
- b. investments in government and private securities
- c. foreign exchange

(2) その他資産 (other assets such as buildings, sundry debtors etc.)

M1、M2、M3、M4それぞれのGNP比をみてみよう(表2—9)。1960年度以降、M1には明確なトレンドはみられないが、87年度以降93年度にいたるまではほぼ2.0前後で安定している。

1970年度からは、M1に郵便局の貯蓄性預金を加えたM2、M1に銀行の定期性預金を加えたM3、M3に郵便局の定期性預金を加えたM4のデータが利用可能となる。

1970年度から93年度にかけて、M2には明確なトレンドはみられない。2.0程度で、ほぼ一定である。これに対しM3には明らかに急上昇傾向がうかがわれる。70年度には0.28であり、その後75年度(0.32)まではゆるやかな上昇しか示していないが、76年度からは急上昇し、93年度には0.60まで上昇した。M3のトレンドを反映して、M4にもほぼ同様の傾向がうかがわれる。銀行への定期性預金が急上昇したことを反映したトレンドである。

指定商業銀行の当座性預金・定期性預金の動向からも、同様のトレンドが確認できる(表2—10)。指定商業銀行の預金総額に占める定期性預金のシェアは、66年度の50%をボトムとして、その後上昇傾向をたどっている。ただし76年度までの上昇は緩慢で、60%未満である。しかし77年度には78%にまで急上昇し、その後はほぼ80%台で高泊り状態が続いている。

表2—11はM3の構成の変化をみたものである。M3に占める銀行部門から政府部門に対する純信用の比率は、1975年度から78年度にかけて減少し、その後増加に転じ、81年度から85年度にかけては47—48%程度で推移し、86年度から91年度にかけては50—51%程度で推移した。91年度からは再度減少傾向をたどっており、94年度には42%にまで減少した。ほぼ同様

の傾向は、M3に占める銀行部門から商業部門に対する信用の比率をみてもうかがわれる。これは銀行部門での純外貨資産の動向を反映したものである。1981年度から86年度にかけての5年間、銀行部門から商業部門に対する信用の比率が70%程度にまで高まったことは着目される。

Table 2-9 Money stock/GNP(Rs. crores)

	1960-61	1961-62	1962-63	1963-64	1964-65	1965-66
1. GNP AT FACTOR O	15182	15999	17104	19559	22836	23899
2. M1	2869	3057	3316	3792	4127	4570
3. M2						
4. M3						
5. M4						
6=2/1	0.19	0.19	0.19	0.19	0.18	0.19
7=3/1						
8=4/1						
9=5/1						

	1966-67	1967-68	1968-69	1969-70	1970-71	1971-72	1972-73
1	27159	31929	33688	37057	39424	41957	46171
2	4950	5401	5838	6470	7373	8322	9700
3					8363	9368	10807
4					11019	12692	15013
5					12202	14108	16784
6	0.18	0.17	0.17	0.17	0.19	0.2	0.21
7					0.21	0.22	0.23
8					0.28	0.3	0.33
9					0.31	0.34	0.36

	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80
1	56629	66748	70946	76303	87118	93724	102595
2	11200	11975	13325	16024	14388	17292	20000
3	12452	13196	14800	17561	16065	19142	22036
4	17624	19550	22480	27781	32906	40112	47226
5	19896	22121	25659	31388	37036	44889	52884
6	0.2	0.18	0.19	0.21	0.17	0.18	0.19
7	0.22	0.2	0.21	0.23	0.18	0.2	0.21
8	0.31	0.3	0.32	0.36	0.38	0.43	0.46
9	0.35	0.33	0.36	0.41	0.43	0.48	0.52

	1980-81	1981-82	1982-83	1983-84	1984-85	1985-86	1986-87
1	122772	143256	158761	185779	207109	232370	258225
2	23424	24937	28535	33398	39915	44095	51516
3	25758	27288	31031	36046	42747	47066	54642
4	55774	62752	72868	86089	102357	119394	140720
5	62406	70222	81164	95201	112641	131081	152139
6	0.19	0.17	0.18	0.18	0.19	0.19	0.2
7	0.21	0.2	0.2	0.19	0.21	0.2	0.2
8	0.45	0.44	0.46	0.46	0.49	0.51	0.54
9	0.51	0.5	0.51	0.51	0.54	0.56	0.59

	1987-88	1988-89	1989-90	1990-91	1991-92	1992-93	1993-94
1	292232	348210	402931	470269	542691	618969	719548
2	58555	66607	81580	92892	114111	124066	150778
3	61776	70401	85188	97097	118138	128890	155894
4	163142	192085	230309	265828	315084	366825	434407
5	174146	204027	241966	280509	329615	388414	458436
6	0.2	0.19	0.2	0.2	0.21	0.2	0.21
7	0.21	0.2	0.21	0.21	0.22	0.21	0.22
8	0.56	0.55	0.57	0.57	0.58	0.59	0.6
9	0.6	0.59	0.6	0.6	0.61	0.63	0.64

Table 2-10 & 3-5 Deposits of scheduled commercial banks (Rs. crores)

	61	62	63	64	65		
1. Aggregate deposits	1746	1922	2042	2285	2583		
a. Demand deposits	720	788	867	1071	1239		
a/1(%)	0.41	0.41	0.42	0.47	0.48		
b. Time deposits	1026	1133	1175	1214	1344		
b/1(%)	0.59	0.59	0.58	0.53	0.52		
	66	67	68	69	70	71	72
1	2950	3426	3856	4338	5028	5906	7106
a	1427	1650	1844	1934	2235	2626	3127
a/1(%)	0.48	0.48	0.48	0.45	0.44	0.44	0.44
b	1523	1776	2012	2404	2793	3280	3979
b/1(%)	0.52	0.52	0.52	0.55	0.56	0.56	0.56
	73	74	75	76	77	78	79
1	8643	10139	11827	14155	17566	22211	27016
a	3794	4336	4963	5817	6943	4872	5826
a/1(%)	0.44	0.43	0.42	0.42	0.4	0.22	0.22
b	4849	5803	6864	8338	10623	17340	21190
b/1(%)	0.56	0.57	0.58	0.58	0.6	0.78	0.78
	80	81	82	83	84	85	86
1	31759	37988	43733	51358	60596	72244	85404
a	6643	7798	8383	9984	11312	14132	15612
a/1(%)	0.21	0.21	0.2	0.19	0.19	0.2	0.18
b	25116	30190	35350	41374	49284	58113	69792
b/1(%)	0.79	0.79	0.81	0.81	0.81	0.8	0.82
	87	88	89	90	91	92	93
1	102724	118045	140150	166959	192542	230758	268572
a	19227	20247	23342	28856	33192	45088	46461
a/1(%)	0.19	0.17	0.17	0.17	0.17	0.2	0.17
b	83496	97798	116808	138103	159349	185670	222111
b/1(%)	0.81	0.83	0.83	0.83	0.83	0.8	0.83
	94	95					
1	315132	386859					
a	56572	76903					
a/1(%)	0.18	0.2					
b	258560	309956					
b/1(%)	0.82	0.8					

Table 2-11 Composition of M3 (Rs. crores)

	1971	1972	1973	1974
1. Net bank credit to Government	5298	6625	7976	8939
2. Bank credit to commercial sector	6521	7364	8762	10792
3. Net foreign exchange assets of ba	551	619	583	662
4. Government's currency liabilities	384	411	457	502
5. Banking sector's net non-monetary	1736	2327	2765	3271
6. M3 (1+2+3+4-5)	11019	12692	15013	17624
7=1/6	0.48	0.52	0.53	0.51
8=2/6	0.59	0.58	0.58	0.61

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981
1	9999	10629	11804	13727	15930	19413	25123
2	12731	15615	18850	21222	25532	31011	36642
3	414	939	2529	4445	5938	5944	4882
4	531	555	568	593	604	592	619
5	4125	5258	5969	7081	7292	9134	11492
6	19550	22480	27781	32906	40112	47226	55774
7	0.51	0.47	0.42	0.42	0.4	0.41	0.45
8	0.65	0.69	0.68	0.64	0.64	0.66	0.66

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
1	30182	34748	40551	49119	58321	70645	83550
2	43462	51162	60726	70953	82803	94729	107487
3	2661	1684	1580	3134	3872	4815	5610
4	657	682	719	777	940	1192	1380
5	14209	15408	17487	21626	26542	30672	34885
6	62752	72868	86089	102357	119394	140720	163142
7	0.48	0.48	0.47	0.48	0.49	0.5	0.51
8	0.69	0.7	0.71	0.69	0.69	0.67	0.66

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
1	96880	116566	140193	158294	176238	203918	222416
2	127222	149852	171769	191065	220135	237774	289655
3	6669	6754	10581	19527	24952	52626	75924
4	1475	1517	1621	1696	1824	1990	2379
5	40161	44380	58336	55498	56324	61901	59572
6	192985	230309	265828	315084	366825	434407	530802
7	0.5	0.51	0.53	0.5	0.48	0.47	0.42
8	0.66	0.65	0.65	0.61	0.6	0.55	0.55

3. リザーブマネーとマネーサプライ

リザーブマネー（H）とマネーサプライ（M）の間には、 $M=mH$ という関係がある。mは通貨乗数である。通貨乗数（m）は、通貨・預金比率（ $C/D=c$ ）と準備金・預金比率（ $R/D=r$ ）を使って、(1)式のようにあらわすことができる。

$$m = (c+1)/(c+r) \dots \dots (1)$$

69年の主要商業銀行国有化を大きな転機として、通貨/預金比率は大きく低下しはじめた。銀行の支店は農村の奥深くにまで拡張され、その結果バンキング・ハビットが定着することになった。通貨/預金比率の低下は、通貨乗数の増加を意味する。通貨当局からすると、マネーサプライをコントロールするためには通貨乗数を安定的に維持することが必要となる。通貨乗数を安定的に維持するためには、準備金/預金比率を引き上げることが必要となる。後述するように、商業銀行に対する現金準備比率（CRR）と呼ばれる準備金/預金比率が傾向的に大きく引き上げられてきた原因である。1962年9月時点で3%であったCRRは、1994年8月には15%にまで高まった。

4. TBの発行とマネーサプライ

前述したように、リザーブマネーの主要源はRBIからの政府部門に対する純信用である。政府部門は恒常的な赤字経営をおこなっている。政府部門の債務（公的債務）は対外債務と国内債務からなるが、後者は市場借入（国債の発行等）、小額貯蓄、およびその他債務から構成される（表2-12）。

ここではマネーサプライと直接かかわりのある、中央政府によって発行されるTBによる資金調達動向だけをとりあげる。

表2-12 政府部門の債務（公的債務）の構成

A. External Debt

B. Internal Debt

[1] marketable debt;

(a) all dated securities

(b) compensation and other bonds of the Central and State governments

- (c) Treasury Bills of the GOI
 - (d) Special Bearer Bonds which have been issued infrequently by the GOI
 - [2] small savings (different schemes)
 - (a) 'deposits'
 - (b) 'certificates'
 - [3] other liabilities
 - (a) Public Provident Fund
 - (b) State Provident Funds
 - (c) Other Accounts (relating to insurance and pension funds, trusts and endowments, and Special Deposits and Accounts)
 - (d) Reserve Funds and Deposits
 - (e) special Floating and other loans
 - (f) special securities issued to the RBI
 - (g) ways and means advances to State Governments from the RBI
 - (h) loans and advances from banks and other institutions to State Governments
-

連邦政府の予算は、經常勘定と資本勘定によって構成されている。經常勘定歳入は税収入と税外収入からなるが、予算歳出総額から經常勘定歳入額をマイナスした不足部分は、資本勘定歳入によって埋め合わされることになる。資本勘定歳入の主要項目は、貸付金返済収入、市場借入（国債の売却）、小額貯蓄（郵便局貯蓄）、各種積立金、金融機関からの借入、および海外からの借入である。つまり貸付金返済収入を除けば、残りはすべて公的債務である。インドの「予算赤字 (budget deficit)」とは、こうした形での資本勘定歳入額を差し引いたのちに、なお埋め合わすことのできなかつた予算歳出総額とのギャップを指す言葉である。この部分はRBIに91日もの短期大蔵省証券(TB)を売却することによって埋め合わされる。「赤字金融 (deficit financing)」と呼ばれる。つまり、インドでいう「予算赤字」あるいは「赤字金融」とは生産の裏付けのまったくない貨幣供給である。言うまでもなく、生産の裏付けのないマネーサプライの増加は過剰流動性もたらし、財政インフレを引き起こす。RBIには、政府からのTB引き受け要請を拒絶する法的権限が備わっていないので、政府の赤字は金融政策に対する大きな制約要因となってきた。

表2—13 TBの年間売却額と売却先 (1000万ルピー)

年度	合計	RBI	銀行	州政府	その他
1970/71	9286(100.0)	7975(85.9)	271(2.9)	895(9.0)	206(2.2)
1974/75	19976(100.0)	14901(74.6)	3210(16.1)	1621(8.1)	245(1.2)
1975/76	22744(100.0)	17041(74.9)	3556(15.6)	1838(8.1)	309(1.4)
1976/77	22053(100.0)	15106(68.5)	4178(19.1)	2524(11.4)	245(1.1)
1977/78	25013(100.0)	12573(50.3)	9813(39.2)	2305(9.2)	324(1.3)
1978/79	28198(100.0)	7033(25.0)	16676(59.1)	4092(14.5)	399(1.4)
1979/80	35165(100.0)	14661(41.7)	14678(41.7)	5374(15.3)	452(1.3)
1980/81	51619(100.0)	9572(18.5)	35900(69.5)	4815(9.3)	1333(2.6)
1981/82	56926(100.0)	20663(36.3)	32815(57.6)	2840(5.0)	608(1.1)
1982/83	73154(100.0)	6685(9.1)	61555(84.1)	4135(5.7)	779(1.1)
1983/84	100123(100.0)	1380(1.4)	94235(94.1)	3679(3.7)	828(0.8)
1984/85	131175(100.0)	4205(3.2)	123010(93.8)	2659(2.0)	1300(1.0)
1985/86	139567(100.0)	55425(39.7)	70482(50.0)	11097(8.0)	2563(1.8)
1986/87	142409(100.0)	87710(61.6)	38455(27.0)	15240(10.7)	1003(0.7)
1987/88	109315(100.0)	89845(82.2)	4034(3.7)	14759(13.5)	677(0.6)
1988/89	66530(100.0)	42240(63.5)	4084(6.1)	17761(26.7)	2445(3.7)
1989/90	107194(100.0)	84985(79.3)	2215(2.1)	17598(16.4)	2396(2.2)
1990/91	144762(100.0)	129510(89.5)	2048(1.4)	12130(8.4)	1074(0.7)
1991/92	84741(100.0)	69199(81.7)	2614(3.1)	11960(14.1)	1067(1.3)
1992/93	85258(100.0)	66000(77.4)	4633(5.4)	13444(15.8)	1180(1.4)
1993/94	136277(100.0)	112170(82.3)	4659(3.4)	14689(10.8)	4759(3.5)

出所：RBI[A].

TBの売却方式はタップ・システム (tap system) である。TBは年間を通じて需要に応じて売却されるとする制度である。1965年7月に導入された。投資家に売却されたTBはRBIによって再割引されるが、一度RBIによって再割引されたTBは再度売却されることはない。またRBIへの政府現金勘定を補充する目的で発行されるTBは「アドホックTB」と呼ばれる。

表2—13はTBの年間売却額と売却先をみたものである。年度ごとに大きな変動があるが、TB

の主要購入主体はRBIと銀行と州政府である。しかし表2—14でTB残高の所有構成比率をみると、その様子は売却先の構成とは大きく異なっている。TB残高のほぼ9割はRBIによって所有されている。これはTBの利回りが低くおさえられているにもかかわらず、RBIによって再割引されるために大半のTBは、満期日をまたずにRBIによって再割引されてしまうためである。

表2—14 TB残高の所有構成 (1000万ルピー)

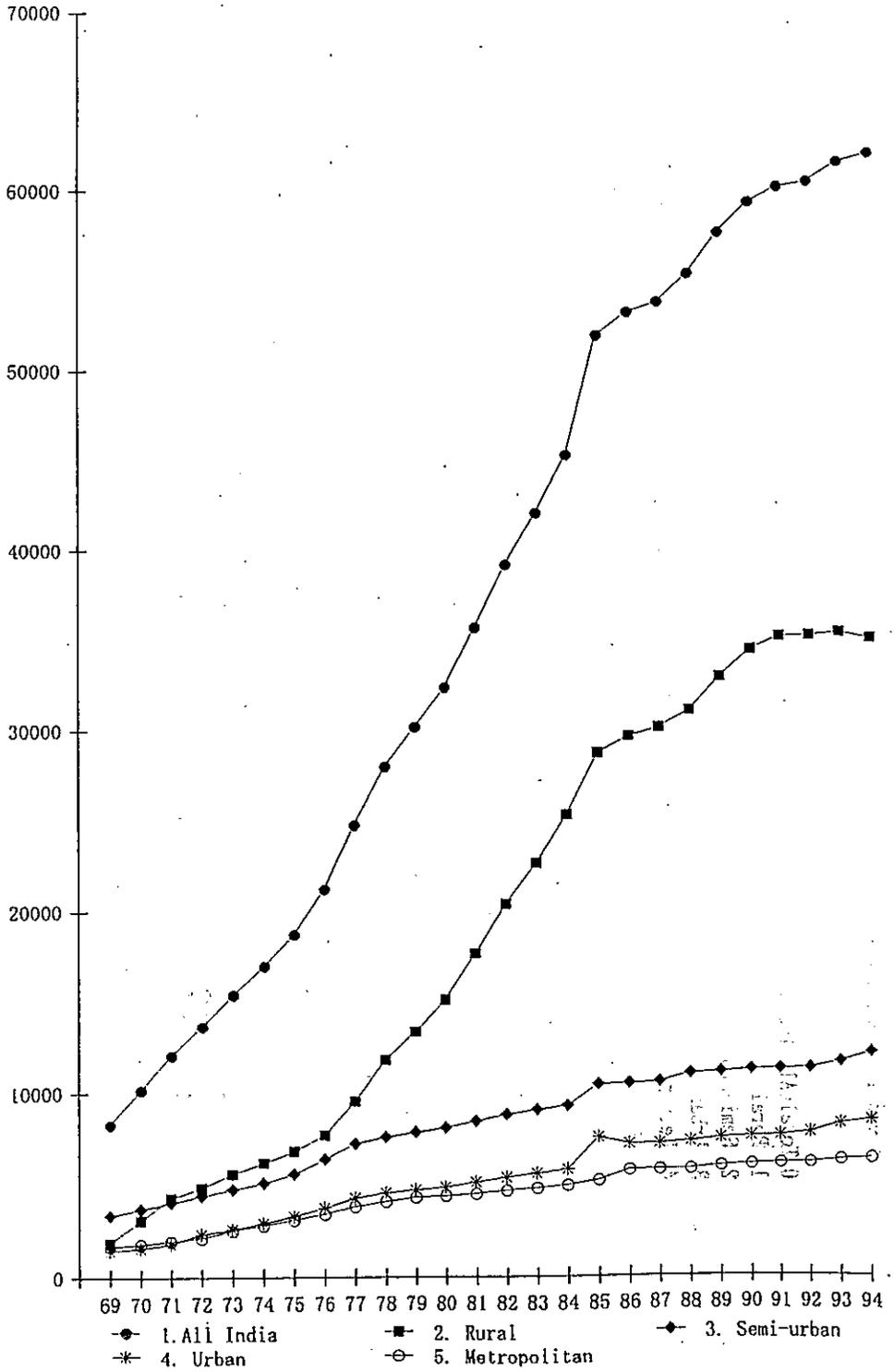
3月末	合計	RBI	銀行	州政府	その他
1971	2518(100.0)	2427(96.4)	16(0.6)	29(1.1)	46(1.8)
1975	5063(100.0)	4814(95.1)	78(1.5)	134(2.7)	36(0.7)
1976	5810(100.0)	5096(87.8)	435(7.6)	235(4.0)	44(0.7)
1977	5372(100.0)	5059(94.2)	48(0.9)	232(4.3)	33(0.6)
1978	8619(100.0)	7216(83.7)	1971(12.4)	278(3.2)	54(0.6)
1979	7608(100.0)	6703(88.1)	135(1.8)	725(9.5)	45(0.6)
1980	10196(100.0)	9203(90.3)	65(0.6)	834(8.2)	94(0.9)
1981	12851(100.0)	11844(92.2)	521(4.1)	435(3.4)	51(0.4)
1982	10273(100.0)	9955(96.9)	151(1.5)	109(1.1)	58(0.6)
1983	17431(100.0)	15905(91.2)	1155(6.6)	297(1.7)	74(0.4)
1984	15756(100.0)	14647(92.9)	938(5.9)	17(0.1)	154(1.0)
1985	26015(100.0)	24249(93.2)	46(0.2)	1520(5.8)	200(0.8)
1986	19876(100.0)	18561(93.3)	16(0.1)	1268(6.4)	31(0.2)
1987	8028(100.0)	7091(88.3)	14(0.2)	888(11.1)	35(0.4)
1988	14273(100.0)	12318(86.3)	3(0.0)	1738(12.2)	214(1.5)
1989	25184(100.0)	23573(93.6)	6(0.0)	1518(6.0)	87(0.3)
1990	6955(100.0)	4980(71.6)	10(0.1)	1880(27.0)	87(1.3)
1991	8843(100.0)	6159(69.6)	11(0.1)	2495(28.2)	178(2.0)
1992	19266(100.0)	16717(86.8)	306(1.6)	2083(10.8)	160(0.8)
1993	26747(100.0)	23838(89.1)	72(0.3)	2296(8.6)	541(2.0)

出所：RB[A].

Table 3-1 Centre-wise distribution of commercial bank's offices

	1969.6	1970.6	1971.6	1972.6	1973.6	1974.6	1975.6	1976.6	1977.6		
0. Total (All India)	8262	10131	12013	13622	15362	16936	18730	21221	24802		
1. Rural	1832	3062	4279	4814	5561	6165	6806	7687	9532		
2. Semi-urban	3322	3695	4016	4385	4723	5089	5569	6387	7211		
3. Urban	1447	1533	1778	2323	2573	2899	3267	3739	4263		
4. Metropolitan/Port town	1661	1791	1940	2100	2505	2783	3088	3407	3796		
	1978.6	1979.6	1980.6	1981.6	1982.6	1983.6	1984.6	1985.6	1986.6	1987.6	1988.6
0	28016	30202	32419	35707	39177	42079	45332	51978	53265	53840	55414
1	11802	13333	15101	17650	20394	22678	25372	28782	29718	30201	31151
2	7586	7845	8078	8426	8764	9036	9262	10460	10567	10629	11098
3	4542	4717	4856	5126	5359	5577	5769	7542	7195	7215	7338
4	4086	4307	4384	4505	4660	4788	4929	5194	5785	5795	5827
	1989.6	1990.3	1990.6	1991.6	1992.3	1993.3	1994.3				
0	57698	58901	59388	60251	60528	61630	62100				
1	33014	34053	34494	35212	35275	35422	35071				
2	11165	11236	11255	11281	11308	11642	12167				
3	7524	7573	7582	7630	7788	8261	8457				
4	5995	6039	6057	6128	6157	6305	6405				

図 3-1 商業銀行の人口センター別店舗数の推移



1970年代から80年代にかけて確立したインド型金融システムの中心の位置を占める金融機関は商業銀行である。商業銀行は金融機関総資産の4割近くを占め、また家計の金融資産形態での貯蓄のほぼ4割近くが銀行預金である。こうした商業銀行中心の金融システムが形成されるにあたって画期的な出来事は、1969年6月の14大商業銀行の国有化であった。

本章では、商業銀行の成長と政府による商業銀行に対する各種規制の実態を概観する。

(1) 商業銀行の成長

商業銀行のパフォーマンスに関して、政府・RBIは通常、(a)店舗数の増加（とりわけ農村店舗数の増加）、(b)預金額の増加、(c)融資額の増加（とりわけ優先部門に対する融資額・融資比率の増加）、を3つの主要な評価基準としてきた(RBI[A]; RBI[1978])。1969年の主要商業銀行国有化以降、商業銀行はこの3つの評価基準どの点に照らしてみても著しい成長を記録した。国有化以前と比較すると、そこには明らかに大きな量的な飛躍と質的な転換が認められる。

1. 店舗数の増加と構成変化

表3—1は人口センター別に、商業銀行の店舗数の推移をみたものである。1969年6月の総店舗数は8262店舗であったが85年6月には51978店舗にまで急増した。その後店舗数の増加傾向はやや低下したが、それでも94年3月時点では62100店舗にまで増加した(図3—1)。とりわけ店舗数の増加が顕著であったのは農村地域である。69年6月には1832店舗(全体の2.2%)であったが、85年6月には28782店舗(55.4%)に、94年3月時点でのそれは35071店舗(56.5%)にまで増加した。農村地域と準都市地域とを合計すると、69年6月には5154店舗(62.4%)、85年6月には39242店舗(75.5%)、94年3月には47238(76.1%)へと増加した。また1店舗あたりの人口数も、69年6月の62697人から90年3月には14040人にまで着実に減少傾向を迎えてきた(表3—2)。

表3—2 商業銀行の1店舗あたりの人口数

年時	1969.6	1980.6	1985.6	1990.3	1993.3
店舗あたり人口数	62,697	20,482	14,382	14,040	14,534

出所: RBI[A].

銀行業における地域格差の縮小という政策目標は、非常に良く達成されたと言えるであろう。商業銀行は、支店を拡張するにあたっては前もってRBIからのライセンス取得が義務づけられた (branch expansion/branch licensing policy)。支店ライセンス規制は1992年4月に撤廃された。

Table 3-3
Scheduled Commercial Banks - Business in India As on last Friday (Rs. crores)

	1950-51	1951-52	1952-53	1953-54	1954-55	1955-56	1956-57	1957-58			
1. Aggregate deposits (arb)	881	822	831	847	943	1043	1175	1451			
a. Demand deposits											
b. Time deposits											
2. Cash in hand & balances with RBI	93	79	75	73	78	85	88	105			
3. Investment		296	303	319	344	360	347	440			
4. Bank credit	547	580	529	538	623	761	900	963			
5. Cash-deposit ratio (2/1)	10.6	9.6	9.1	8.6	8.3	8.1	7.5	7.2			
6. Investment-deposit ratio (3/1)	36	36.3	37.6	37.6	36.5	34.5	29.5	30.4			
7. Credit-deposits ratio (4/1)	62.1	70.6	63.6	63.5	66.1	73	76.6	66.3			
a											
b											
	1958-59	1959-60	1960-61	1961-62	1962-63	1963-64	1964-65	1965-66	1966-67	1967-68	1968-69
1	1635	1902	1746	1922	2042	2285	2583	3043	3426	3856	4338
			720	788	867	1071	1239	1427	1650	1844	1934
2	108	153	1026	1133	1175	1214	1344	1523	1776	2012	2404
3	613	715	559	601	593	640	718	811	893	967	1055
4	1014	1128	1320	1408	1588	1816	2034	2288	2694	3033	3396
5	6.6	8	6.7	6.4	6.2	6.5	6.3	5.8	6.3	5.7	6.3
6	37.5	37.6	32	31.3	29	28	27.8	27.5	26.1	25.1	24.3
7	62	59.3	75.6	73.2	77.8	79.5	78.7	77.6	78.6	78.7	78.3
a											
b											
	1969-70	1970-71	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80
1	5028	5906	7106	8643	10139	11827	14155	17566	22211	27016	31759
	2235	2626	3127	3794	4336	4963	5817	6943	4872	5826	6643
2	2793	3280	3979	4849	5803	6864	8338	10623	17340	21190	25116
	322	364	447	487	856	908	912	1500	2143	3192	4250
3	1167	1362	1650	2126	2362	2826	4607	5536	7897	9109	10624
4	3971	4684	5263	6115	7399	8762	10877	13173	14939	17795	21537
5	6.4	6.2	6.3	5.6	8.4	7.7	6.4	8.5	9.6	11.8	13.4
6	23.2	23.1	23.2	25	23.3	23.9	32.5	31.5	35.6	33.7	33.4
7	79	79.3	74.1	70.8	73	74.1	76.8	75	67.3	65.9	67.8

	1980-81	1981-82	1982-83	1983-84	1984-85	1985-86	1986-87	1987-88	1988-89	1989-90	1990-91
1	37988	43733	51358	60596	72244	85404	102724	118045	140150	166959	192542
a	7798	8383	9984	11312	14132	15612	19227	20247	23342	28856	33192
b	30190	35350	41374	49284	58113	69792	83496	97798	116808	138103	159349
2	4858	5671	6086	8711	7928	12180	15555	18962	22820	25111	25665
3	13186	15141	18334	21246	28138	30553	38582	46504	54662	64369	75065
4	25371	29681	35493	41294	48953	56067	63308	70536	84719	101453	116301
5	12.8	13	11.9	14.4	11	14.3	15.1	16.1	16.3	15	13.3
6	34.7	34.6	35.7	35.1	39	35.8	37.6	39.4	39	38.6	39
7	66.8	67.9	69.1	68.2	67.8	65.7	61.6	59.8	60.5	60.8	60.4

	1991-92	1992-93	1993-94	1994-95
1	230758	268572	315132	386859
a	45088	46461	56572	76903
b	185670	222111	258560	309956
2	36187	30828	50043	63001
3	90196	105656	132523	149254
4	125592	151982	164418	211560

2. 預金額の増加と構成変化

表3—3は指定商業銀行パフォーマンスに関する基本的指標をみたものである。預金額、融資額ともに飛躍的に増加している様子がうかがわれる。表3—4は5年ごとの預金額と融資額の推移をみたものである。国有化以降、預金額、融資額ともに増加率が加速していることがわかるが、とりわけ1970年代後半(1975/76-1979/80)の伸びが顕著である。その後は預金額、融資額ともに増加率に低下傾向がみられる。

表3—4 指定商業銀行の預金額と融資額(1000万ルピー)

時期	預金額	増加率(%)	融資額	増加率(%)
1950/51-1954/55	4324	--	2817	--
1955/56-1959/60	7206	66.7	4766	69.2
1960/61-1964/65	10578	46.8	8166	71.3
1965/66-1969/70	19691	86.2	15382	88.4
1970/71-1974/75	43621	121.5	32223	109.5
1975/76-1979/80	112707	158.4	78321	143.1
1980/81-1984/85	265919	135.9	180792	130.8
1985/86-1989/90	613282	130.6	376083	108.0
1990/91-1994/95	1393863	127.1	769853	104.7

出所：表3—3。

表3—5は、当座預金と定期預金のそれぞれの比率の推移をみたものである。国有化直前の1969年3月には当座預金47.8%、定期預金52.1%であった。その後は定期預金のシェアが確実に増大し(とりわけ1978年3月以降)、1983年3月以降そのシェアはついに預金総額の8割を超えた。

3. 融資構成の変化と銀行信用の直接統制

1969年の主要商業銀行国有化にあたっての最重要課題の一つは、雇用促進を目的として「優先部門」および「社会の弱小部門(weaker sections of the society)」へと銀行信用を拡大することであった。こうした考えに基づいて、政府は1979年5月までに公共部門商業銀行融資額の33%を優先部門に振りむけるべきであるとの目標を設定した。「優先部門」に含まれるのは、農業、小規模工業、小

規模交通オペレーター、小規模ビジネス、および専門職、自営業者である。その後さらに、1985年3月までに優先部門への融資比率を40%にまで高めるよう達成目標が設定された。のみならず、様々な部門別の達成目標も設定された。とりわけ農業部門の達成目標は銀行融資総額の18%に設定され、さらに農村・準農村店舗の農業部門向け融資/預金比率は60%以上でなければならないとした。また「社会の弱小部門」に対する優遇措置として、1972年に「格差的利子率制度(Differential Rate of Interest Scheme)」が導入された。これは年金利4%という破格の低金利で小額のローンを与えるという制度である。表3—6は優先部門への貸出残高をみたものである。目標はほぼ達成されていると判断できよう。なお1992年に始まった金融自由化の動きの中でも、融資総額の40%を優先部門にまわすという規制は緩和されていない。

表3—6 指定商業銀行の優先部門貸出残高(1000万ルピー)

	1969.6	1980.6	1990.6	1993.6
1. 優先部門合計	441	6981	41030	49753
a. 農業	162	2915	16939	20075
b. 小規模工業	251	2715	15672	20064
c. その他	28	1351	8419	9614
2. 銀行融資総額	3016	21745	105497	149011
3. 優先部門貸出比率(%)=1/2	14.6	32.1	38.9	33.4

出所：RBI[A].

優先部門に対する貸出額・貸出比率の急速な増大にともなう、当然にも部門別貸出残高の比率構成も国有化以降大きく変化した。表3—7はこの推移をみたものである。何よりも目につくのは大規模工業部門のシェアが、国有化より1年あまり前の68年3月時点での60.0%から、76年6月には38.2%にまで低下し、その後もほぼこの水準で推移していることである。逆に国有化以降シェアが顕著に伸びたのは小規模工業部門と農業および農業関連部門である。国内商業部門のシェアも68年3月の19.2%から、76年には26.7%と大きく伸びたが、その後は低下傾向を辿り、90年3月時点では13.9%にまで低下した。ところで国有化以降の国内商業部門のシェアの増大はおもに食糧買い上げに対する貸出比率が上昇したためである。食糧買い上げに対する融資とは、中央政府系の公企業であるインド食糧公社および州政府に対するものである。卸売取引部門に対する貸出額から食糧買い上げに対する貸出額を差し引いた、民間の卸売取引部門に対するシェアをみると、国

有化以降大きく低下した様子がうかがわれる。要するに、国有化以降民間の大規模工業部門と民間の商業部門に対する融資比率が減少したと要約できよう。

表3—7 指定商業銀行の部門別貸出残高の推移（1000万ルピー）

	1968. 3	1976. 6	1980. 6	1990. 3
1. 工業	2068(67.5)	5713(48.9)	10236(48.0)	50846(48.8)
a. 大規模工業	1857(60.6)	4462(38.2)	7702(36.1)	37934(36.4)
b. 小規模工業	211(6.9)	1251(10.7)	2534(11.9)	12912(12.4)
2. 農業・農業関連	67(2.2)	1214(10.4)	3152(14.8)	16626(15.9)
3. 国内商業	588(19.2)	3155(26.7)	4741(22.3)	14486(13.9)
a. 卸売取引	541(17.7)	2822(24.2)	4054(19.1)	8927(8.6)
(うち食糧買上)	109(3.5)	2192(18.8)	2410(11.3)	2315(2.2)
b. 小売取引	47(1.5)	293(2.5)	682(3.2)	5560(5.3)
4. サービス業	--(--)	664(5.7)	1386(6.5)	3093(3.0)
5. 個人貸付	--(--)	356(3.0)	700(3.3)	6698(6.4)
6. その他	341(11.1)	616(5.3)	1096(5.1)	12563(12.0)
7. 合計	3064(100.0)	11678(100.0)	21312(100.0)	104312(100.0)

出所：RBI[A].

優先部門への融資とならんで、1965年に政府は「信用認可制度 (CAS: credit authorisation scheme)」を導入し、商業銀行の信用配分に介入してきた。信用認可制度の目的は政府のプランニング（五カ年計画）の優先目標にそうように信用配分することであった。大口の借り手は前もってRBIからの融資枠を得なければならないとする規制である。この大枠の中で、とくに重点は大企業向けの融資方式で最も大きな比重を占めていたキャッシュ・クレジット(cash credit: CC)制度のコントロールに向けられた（絵所[1987]第3章）。CCとは当座貸越の一種である。借り手企業は、在庫および受取手形を担保にして銀行とCC契約を結ぶことができる。CC制度の下で、借り手企業は銀行と契約している貸出限度額までいつでも自由に銀行券（キャッシュ）を引き出すことができる。国有化直前の6.9年には、指定商業銀行の総貸出残高に占めるCCのシェアはほぼ70%にまで達していた（RBI[1969A]）。主要商業銀行国有化以降、指定商業銀行の総貸出残高に占めるCCのシェアは40～50%程度にまで縮小した。CC制度見直しのために設置されたタンドン委員会は、反独占思想によ

って色づけられた委員会であったが、CC制度規制の方法としてCC認可枠設定の前提となる企業の在庫水準そのものを規制すべきであるという勧告をした(RBI[1975])。しかしタンドン委員会勧告の実施は困難であり、その後設置されたチャーレ委員会は、CC制度そのものの改革は必要なしとの結論を得た(RBI[1979])。

1980年代になって経済自由化への動きが始めるとともに、CC制度を規制すべしという考えは弱まっていった。同様に、全般的な信用統制手段として信用認可制度はそれほど有効ではないという考えが広まっていった。その結果、1988年10月、RBIからの事前承認が必要であるとした信用認可制度は廃止され、事後的な届出制である信用監査制度(CMA: credit monitoring arrangement)にとってかわられた。

(2) 金利規制と準備率規制

1. 金利規制

1980年代半ばまで、インドの金利は徹底的に管理されてきた。銀行金利も市場の需給によって決定されるのではなく、政府の政策決定によって決定されてきた。人為的な金利体系を形成するにあたって多大な影響を及ぼしてきたのは、政府の財政赤字という要因である。政府の財政赤字の大半は、国債の発行とTBの発行によってまかなわれてきた。政府の返済負担が大きくならないように国債およびTBの利回りは人為的に低金利におさえこまれてきた。これが金利体系の歪みを生みだしてきた最大の要因であり、金利の資源配分機能は著しく歪められてきた。

表3-8は各種利子率の推移を一覧したものである。次の点が読みとれよう。第1に、名目金利は総じて上昇傾向にある。第2に、商業銀行の短期の預金金利が長期の預金金利よりも低く設定されている。人々の長期預金の選択を促してきた要因であることが予測される。第3に、預金金利よりも貸付金利のほうが低く設定されている。しばしば途上国ではこの関係が逆転している場合がある。第4に、長期貸付金利が短期貸付金利よりも低く設定されている。長期投資を促すという政府の考えが反映された結果である。第5に、預金金利、貸付金利ともに上限あるいは下限が設定されている。上限と下限との間のスプレッド、あるいは優先部門向け金利と非優先部門向け金利との間のスプレッドは非常に大きく、これが金利体系を著しく複雑なものにしている。第6に、政府証券の利回りが低くおさえられている。

Table 3-8 Interest rates in India (%)

	1950-51	1951-52	1952-53	1953-54
1. Bank rate	3	3-3.5	3.5	3.5
2. Treasury Bill rate				
a. 90-day			2.22	2.45
b. 90-day(auction)				
c. 182-day(auction)				
d. 364-day(auction)				
3. SBI--advance rate	3.5	3.5-4	4	4
4. SBI--discount rate				
5. Call money rate				
a. Bombay				
b. Calcutta				
c. Madras				
6. Scheduled commercial bank deposit rate. (ceiling)				
a. 1 year & above				
b. 3 years & above				
c. 5 years & above				
7. Prime lending rate				
a. IDBI				
b. IFCI				
8. UTI--dividend rate				
9. Coupon rates on Central Government Securities				
a. Short-term (Below 5 years)				
b. Medium-term (between 5 -10 years)				
c. Long-term (over 10 years)				
10. Company deposits (above 3 years)				
11. National Savings Certificates				

	1954-55	1955-56	1956-57	1957-58	1958-59	1959-60	1960-61
1	3.5	3.5	3.5	3.5-4	4	4	4
2							
a	2.53	2.52	2.53				
b							
c							
d							
3							
4	4	4	4.25-4.5	4.25-4.5	4.5	4.5	4.5-5
5							
a		2.75					4.24
b		3.16					4.3
c		2.93					3.74
6							
a						3.75	
b						4	
c						4.5	
7							
a							
b							7
8							
9							
a							
b							
c							
10							
11							

	1961-62	1962-63	1963-64	1964-65	1965-66	1966-67	1967-68
1		4 4-4.5		4.5 4.5-6		6	6 6-5
2							
a							
b							
c							
d							
3		5	5 5-6	6-7	7-7.5		7.5 7.5-7
4							
5							
a		4.24	4.16	3.87	4.01	6.26	5.16 4.95
b		4.14	3.91	4.09	4.48	6.81	5.51 4.8
c		4.07	3.7	4.11	4.16	6.06	4.57 4.09
6							
a						6	
b						6.25	
c						7	
7							
a						8.5	8.5 8.5
b						8.5	8.5 8.5
8							
9						7	
a							
b							
c							
10							
11							

	1968-69	1969-70	1970-71	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75
1		5	5 5-6		6	6 6-7	7-9
2							
a			3 3-3.5	3.5	3.5	3.5-4	4.25-4.6
b							
c							
d							
3		7	7 7-8.5	8.5	8.5	8.5-9	9-12.5
4			8.5-8.75	8.75	8.75	8.75-10.5	10.5-15.5
5							
a		3.75	4.3	6.38	5.16	4.15	7.83 12.82
b		4.05	4.15	6.91	4.3	3.7	8.84 14.24
c		4.06	4.39	6.45	6.01	4.14	8.08 14.16
6							
a				6	6	6	8
b				6.5	6.5	6.5	7 9
c				7.25	7.25	7.25	7.25 10
7							
a		8.5	8.5 8-8.5		8.5	8.5	9 10.25
b		8.5	8.5	9	9	9	9.5 11.25
8				8	8.25	8.25	8.25 8.6
9							
a							5.25
b							5
c							6.25
10							9.5-16
11							8.25

	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80	1980-81	1981-82
1	9	9	9	9	9	9	10
2							
a	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6
b							
c							
d							
3	13.5-14	14	14-13	13	13-16.5	16.5	16.5
4	14-16.5	14-16	13-16	13-15	13-15	13-15	13-19.5
5							
a	10.55	10.84	9.28	7.57	8.47	7.12	8.96
b	11.12	10.71	9.17	7.96	8.5	8.28	9.8
c	9.73	11.17	9.82	8	8.5	9.42	9.38
6							
a	8	8	6	6	7	7.5-8.5	8-9
b	9	9	8	7.5	8.5	10	10
c	10	10	9	9	10	10	10
7							
a	11	11	11	11	11	14	14
b	12	11	11	11	11	14	14
8	8.75	9	9	9	10	11.5	12.5
9							
a							6
b	5	5.5	5.5	6	6.25	6.5	6.75
c	6.5	6.5	6.5	6.75	7	7.5	8
10	9.5-16.6	11-16	11-16.5	10.5-15	10.5-15	13-15.5	
11	10.25	10.25	10.25	10.25	10.25	10.75	12

	1982-83	1983-84	1984-85	1985-86	1986-87	1987-88	1988-89
1	10	10	10	10	10	10	10
2							
a	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6
b							
c						7.8-8.86	8.48-9.16
d							
3	16.5	16.5	16.5	16.5	16.6	16.5	16.5
4	18-19.5	17.5-18	17.5-18	17-17.5	17-17.5	15.5	15.5
5							
a	8.78	8.63	9.95	10	9.9	9.88	9.77
b	8.9	8.53	10	10	10		
c	6.35	7.2	9.98	10	10	9.92	9.92
6							
a	8-9	8-9	8.5-9	8.5-9	8.5-9	9-10	9-10
b	10	10	10	10	10	10	
c	11	11	11	10	10	10	
7							
a	14	14	14	14	14	14	14
b	14	14	14	14	14	14	14
8	13.5	14	14.25	15.25	16	16.5	18
9							
a	6.25						
b	7.25	7.75	8.5				
c	9	10	10.5				
10				13-15			
11	12	12	12				

	1989-90	1990-91	1991-92	1992-93	1993-94	1994-95
1	10	10	12	12	12	12
2						
a	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6
b				8.8-10.6	7.08-11.17	21-11.9
c	9-9.48	9.95	8.77-10.0	7.8-8.4		
d				9.88-10.2	9.97-11.1	9.41-11.94
3	16.5	16.5	16.5	19	19	15
4	15.5	15.5	15.5-19	18	14	14
5						
a	11.49	15.85	19.57	14.42	6.99	9.4
b						
c						
6						
a	9-10	9-10	12	11	10	11
b			11	13	11	11
c			11	13	11	11
7						
a	14	14-15	18-20	17-19	14.5-17.5	15
b	14	14-15	18-20	17-19	14.5-17.5	14.5-18.5
8	18	19.5	25	26	26	26
9						
a						
b						
c						
10	13.5-14	13.5-14	14-15	15	14	14-15
11						

表3—9は指定商業銀行の金利別融資残高の配分をみたものである。

表3—9 指定商業銀行の金利別融資残高(1000万ルピー)

	1975. 12		1985. 12		1993. 3	
	残高	%	残高	%	残高	%
6%未満	106	1.5	596	1.8	3147	2.8
6-10%未満	216	3.0	1144	3.4	3092	2.8
10%-12%未満	1134	15.8	2498	7.4	2420	2.2
12%-14%未満	958	13.4	11307	33.5	9617	8.6
14%-15%未満	1843	25.7	3017	9.0	6304	5.6
15%-16%未満	1566	21.9	1101	3.3	13358	12.0
16%-17%未満	720	10.0	3252	9.6	15498	13.9
17%-18%未満	443	6.2	10133	30.1	11512	10.3
18%-20%未満	113	1.6	657	1.9	17571	15.7
20%以上	0	0	0	0	29123	26.1
合計	7165	100.0	33705	100.0	111643	100.0

@ 18%-20%未満に含まれる。

出所：RBI[F].

表3—10 実質預金金利の動向

	インフレ率(*)	商業銀行預金金利(1年)	
		名目金利	実質金利
1960/61	6.6	3.3	-3.3
1961/62	0.2	4.0	3.8
1962/63	3.8	4.0	0.2
1963/64	6.3	4.0	-2.3
1964/65	10.8	4.8	-6.0
1965/66	7.7	5.5	-2.2
1966/67	13.9	6.0	-7.9
1967/68	11.6	6.0	-5.6

1968/69	-1.2	5.5	6.7
1969/70	3.8	5.5	1.7
1970/71	5.5	6.0	0.5
1971/72	5.6	6.0	0.4
1972/73	10.0	6.0	-4.0
1973/74	20.2	6.0	-14.2
1974/75	25.2	8.0	-17.2
1975/76	-1.1	8.0	9.1
1976/77	2.1	8.0	5.9
1977/78	5.2	8.0	3.2
1978/79	0.0	6.0	6.0
1979/80	17.1	7.0	-10.1
1980/81	18.2	7.5	-10.7
1981/82	9.3	8.5	-1.3
1982/83	2.6	9.0	6.4
1983/84	9.5	8.0	-1.5
1984/85	7.1	8.0	0.9
1985/86	5.7	8.5	2.8
1986/87	5.3	8.5	3.2
1987/88	7.6	9.0	1.4
1988/89	7.4	9.0	1.6
1989/90	7.4	9.0	1.6
1990/91	12.1	9.5	-2.6
1991/92	13.6	12.0	-1.6
1992/93	7.0	11.0	4.0
1993/94	10.8	10.0	-0.8
1994/95	10.4	11.0	0.6

* 卸売物価指数

出所: Joshi & Little[1994] p. 312; RBI[A]; GOI[A].

実質金利はどうであろうか。表3—10は指定商業銀行の実質預金金利の動向をみたものである。1960年度から1994年度までの35年間のうち実質預金金利がマイナスになったのは16回である。また実質預金金利は、9.1%とマイナス17.2%の幅で変動しており、全体としてみるとほんのわずかにプラスであった。マキノンが想定したいいわゆる「金融抑圧」状態にはあてはまらない (McKinnon[1973]; Joshi & Little[1996] p.111)。

2. 準備率規制

融資の部門別規制、金利規制とならぶ商業銀行に対する3大規制のもう一つは、準備率規制である。金融政策の主要手段としては一般的に、公定歩合操作、公開市場操作、支払準備率小差の3つがあげられる。このうちインドで有効性をもってきたのは支払準備率操作だけである。各種金利が細かくかつ厳格に規制されてきたので、公定歩合の変更は金融政策の有効な手段とはならなかった。表3—8から読みとることができるように、独立後の公定歩合の推移をみると下方硬直的である。1950年度の3%から一貫して上昇しつづけ、91年度以降は12%で維持されている。また75年度から80年度にいたるまでの6年間は9%、81年度から90年度にいたるまでの10年間は10%に、それぞれ据え置かれてきた。またTBや国債の発行は実質的に金融機関に対する割り当てとなっており、政府証券の流通市場が形成されなかったために、公開市場操作も有効性をもたなかった。インフレーションの主要因である過剰流動性の原因が政府の財政赤字であるかぎり、そしてまた1969年の主要商業銀行の国有化によって銀行店舗数が飛躍的に拡大し、現金/預金比率が増大したことによって通貨乗数が大きくなる傾向が内在するかぎり、マネーサプライ抑制措置としてRBIがとりえた手段は支払準備率を引き上げることに限定されてしまった。

インドで採用されてきた支払準備率操作には2種類ある。一つは第一線準備としての現金準備比率 (CRR) すなわち、銀行預金額に対する銀行の手持ち現金とRBIへの預け入れ金の合計の比率と、第二線準備としての法定流動性比率 (SLR)、すなわち、銀行預金額に対する政府証券および政府認定証券への投資比率が、それである。

表3—11および表3—12はCRRおよびSLRの動向をみたものである。一見して明らかのように、CRRもSLRもともに金融自由化の始まった1992年にいたるまで、一貫した上昇傾向をたどっている。たとえば1990年時点をとってみると、CRRは15%、SLRは38.5%であり、両者を合計すると商業銀行預金総額のじつに53.5%が支払準備率にあてられるよう規制を受けていたことになる。CRRおよびSLRは政府部門による銀行資源の先取りであり、銀行部門から民間部門への資金フローは著しく制約されてきた。

図3-2は指定商業銀行の現金/預金比率、投資/預金比率、および融資/預金比率の動向を示したものである。現金/預金比率は1950年代から73年度にかけては下降傾向をたどっているが、74年度代後半以降は急速に高まっている。投資/預金比率もほぼ同様に72年度までは下降線をたどっているが、73年度以降は急速にその比率を高めている。これに対し融資/預金比率は72年度以降は急速にその比率は下がっており、62年度から71年度にかけては80%近かった比率が、91年度以降はついに50%台にまで低下した。

図3-2 指定商業銀行の現金預金比率、投資預金比率、
融資預金比率の推移

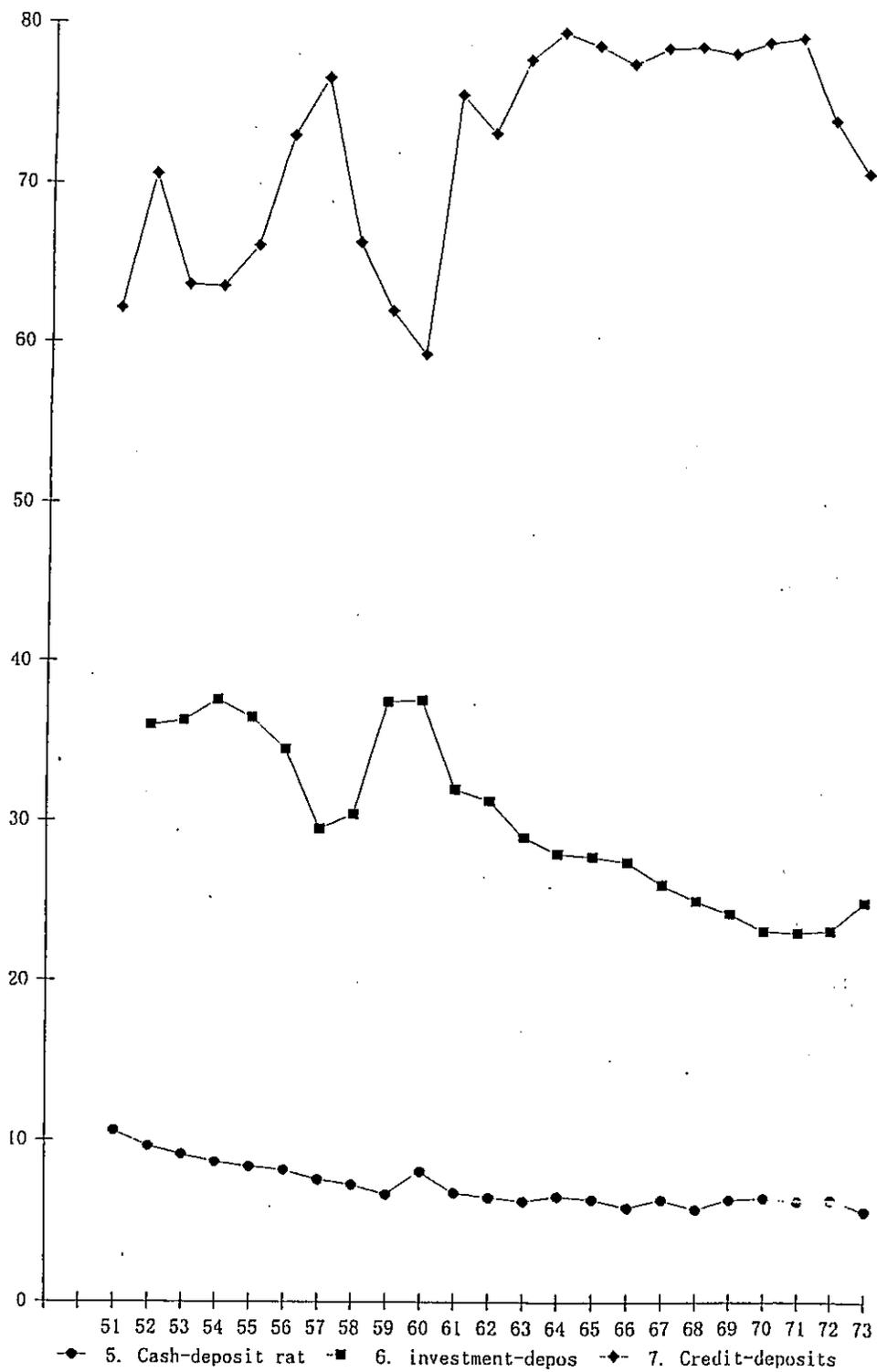
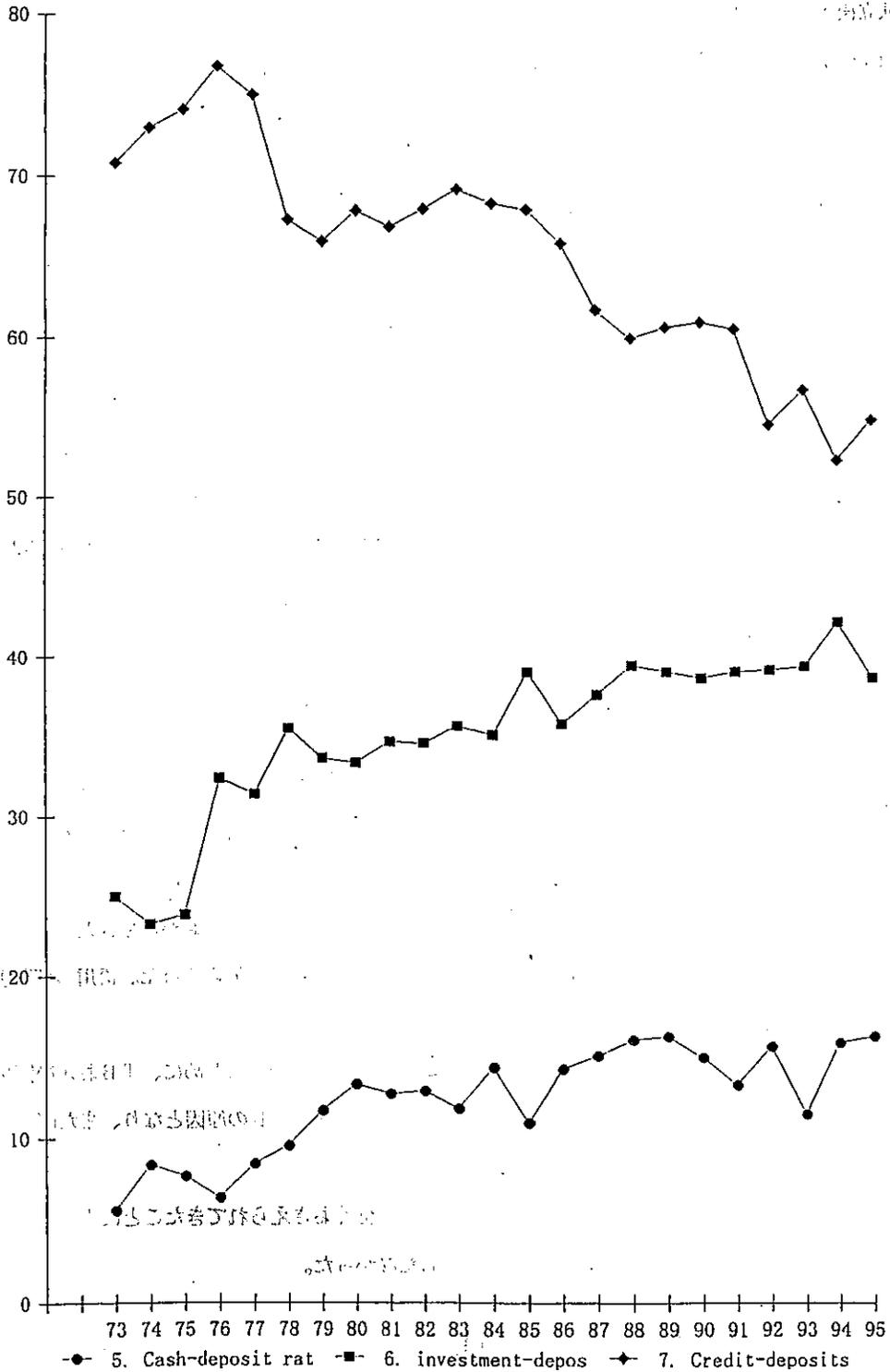


図3-2 指定商業銀行の現金預金比率、投資預金比率、
融資預金比率の推移(つづき)



おわりに

以上、1970年代から80年代にかけて確立した「インド型金融システム」の特徴を概観してきた。最後に今一度その特徴を箇条書きに要約しておこう。

- (1) 独立後インドでは着実に金融深化が進展した。
- (2) 独立後インドでは農業・農村金融および工業金融双方の領域で近代的な金融機関の整備が進んだ。
- (3) しかしそれにもかかわらず、依然としてインフォーマル・セクターの果たす役割は大きく、いわゆる金融の二重構造がみられる。
- (4) 独立後のインドの金融制度は五カ年計画に組み込まれる形で発達した。
- (5) 独立後インドの金融制度の発達は金融諸機関の国有化の拡大史であった。とくに歴史的な画期となったのは、1969年の主要商業銀行の国有化である。
- (6) 国有化以降の商業銀行のパフォーマンスは店舗数、預金額、融資額という3指標すべてにおいて飛躍的に増加した。とくに農村・準農村地域への銀行業の浸透は顕著であり、人々の間にバンキング・ハビットが定着する上で大きな役割を果たした。
- (7) 国有化以降、商業銀行の融資先が大きく変化した。農業、小規模工業等の優先分野への貸出比率が顕著に増加する一方、民間の大規模企業部門および民間商業部門に対するそれは顕著に減少した。
- (8) 独立後インドの金融発展は金融機関（とくに商業銀行）を中心に発達してきた。一方証券市場は十分に発達しなかった。
- (9) 大半の近代的金融機関は公共部門に属し市場競争はみられなかった。
- (10) 例外的な時期を除くと、独立後インドではインフレーションはかなりよくコントロールされた。その結果実質預金金利は大きくマイナスになることなく、いわゆる「金融抑圧」はみられなかった。
- (11) 独立後インドの金融システムは、厳格な外資規制の下での閉鎖的な環境におかれてきた。
- (12) 金融制度の中心的な位置を占める商業銀行に対しては、様々な規制が加えられた。信用の部門別配分規制、金利規制、準備率規制が3大規制である。
- (13) 金融政策は財政政策に従属してきた。とくに政府の財政赤字を融通するために、TBおよび国債の利子率は極端に低くおさえられてきた。TBの発行は財政インフレの原因となり、また国債は金融機関への実質的な割り当てとなった。
- (14) 金利はすべて規制されており、とくに政府証券利回りが低くおさえられてきたことによって金利体系に歪みが生じた。また公定歩合政策は効力をもたなかった。

- (15) 政府証券の流通市場が発達しなかったため、公開市場操作も効力をもたなかった。
- (16) 効力のある唯一の金融政策は準備率操作であった。CRRとSLRの2種類の準備率があるが、いずれも歴史的に一貫して上昇傾向を辿った。

1980年代後半からインドでも金融自由化へ向けての改革が始まった。金融政策の財政従属からの自由化(RBI[1985])やマネーマーケットの創出に向けての委員会報告(RBI[1987])が提出された。この流れは1991年の債務危機を転機に拍車がかかった。1991年インドは深刻な政治経済危機にみまわれ、債務危機状態に陥った。この政治経済危機を克服するために、インド政府はIMF・世界銀行からの構造調整借款の助けをかりることになった。いわばこの構造調整プログラム(経済改革)の不可欠の一環として金融改革がアジェンダにのぼったのである。

1991年11月に提出されたナラシムハム委員会報告(GOI[1991])は、金融自由化に向けての改革の青写真である。この青写真の実現に向けて1992年以降金融改革の動きが活発にみられるようになった。銀行部門改革としては、CRRおよびSLRの引き下げ、利子率規制の大幅な緩和、支店ライセンス規制の撤廃、新規民間銀行の設立許可がおこなわれている。また証券部門改革としては、証券取引監視局(SEBI)の新設、資本発行統制法の廃止、TBのオークションの開始、インド企業によるユーロ株式発行の許可、外国機関投資家(FIIs)のインド資本市場への投資許可、非居住インド人(NRI)の証券投資の自由化、店頭株売買の開始、ナショナル・ストック・エクスチェンジ(NSE)の設立等、めまぐるしい動きがみられる(Pariikh ed.[1997] Ch.10)。

とりわけ特筆すべきは銀行部門改革の最重要事項として、適正資本規律の実施が進められている点である(GOI[1993]; Pariikh ed.[1997] Ch.11)。このプロセスで公共部門商業銀行の低収益が問題になってきたことは、インドの銀行システムが新たな時代に入ったことを象徴するできごとである。ただし金融機関(とりわけ公共部門商業銀行)の民営化は改革のアジェンダにはのぼっていない。民営化にあたっての最大の困難が労働問題にあることは、言うまでもない。市場競争力のある金融システムへの転換には、いましばらく時間が必要である。

参照文献

- Acharya, Shankar & Srinivasa Madhur [1983]: "Informal credit markets and black money: do they frustrate monetary policy?", *Economic and Political Weekly*, October 8.
- Avadhani, V. A. [1978]: *Studies in Indian financial system*, Bombay: Jaico Publishing House.
- Chandhok, H. L. and the Policy Group [1990]: *India database*, 2 vols., New Delhi: Aroon Purie for Living Media India Ltd.
- da Costa, E. P. W. [1985]: *Reserve Bank of India fifty years 1935-85*, Bombay: Reserve Bank of India.
- EPW Research Foundation [1996]: *National Accounts Statistics of India 1950-51 to 1994-95*, Sameeksha Trust Books: Mumbai.
- 絵所秀紀 [1987]: 『現代インド経済研究』法政大学出版局.
- [1991]: 『開発経済学：形成と展開』法政大学出版局.
- Goldsmith, Raymond W. [1983]: *The Financial development of India 1860-1977*, New Heaven & London: Yale University Press.
- GOI (Government of India) [A]: *Economic survey (yearly)*
- [1971]: *Report of the study group on indigenous bankers*, Delhi.
- [1972]: *Report of the banking commission*, Delhi.
- [1991]: *Report of the committee on the financial system*, Delhi.
- [1993]: *Public sector commercial banks and financial sector reforms: rebuilding for a better future*, December, MOF: Delhi.
- 伊藤正二編 [1988]: 『インドの工業化：岐路に立つハイコスト経済』アジア経済研究所.
- Joshi, Vijay & I. M. D. Little [1994]: *India: Macroeconomics and Political Economy 1964-1991*, Delhi: Oxford University Press.
- [1996]: *India's Economic Reforms 1991-2001*, Delhi: Oxford University Press.
- Khan, M. Y. [1980]: *Indian financial system*, New Delhi: Vikas.
- McKinnon, R. I. [1973]: *Money and capital in economic development*, Washington: Brookings Institution.
- Morris, Felipe [1985]: *India's financial system: an overview of its principal structural features*, World Bank Staff Working Papers No. 739, Washington D.C.: The World Bank.
- Nayyar, Deepak ed. [1994]: *Industrial growth and stagnation: the debate in India*, Bombay: Oxford University Press.

- Parikh, Kirit S. ed. [1997]: India Development Report 1997, Delhi: Oxford University Press.
- RBI(Reserve Bank of India)[A]: Report on currency and finance (yearly)
- [B]: Report on trend and progress of banking in India (yearly)
- [C]: Annual report of the Reserve Bank of India (yearly)
- [D]: Reserve Bank of India bulletin (monthly)
- [E]: Statistical tables relating to banks in India (yearly)
- [F]: Banking statistica: Basic statistical return (half-yearly)
- [1954-1957]: All-India rural credit survey: report of the committee of direction, (1951-52), 3 vols., Bombay.
- [1969]: Report of the all-India rural credit review committee, Bombay.
- [1969A]: "Report of the study group on the extent to which credit needs of industry and trade are likely to be inflated and How such trends could be checked—summary", Reserve Bank of India Bulletin, November.
- [1970]: History of the Reserve Bank of India 1935-1951, Bombay.
- [1975]: Report of the study group to frame guideline for follow-up of bank credit, Bombay.
- [1976-78]: All-India debt and investment survey 1971-72 (AIDIS), Bombay.
- [1977]: Indebtedness of rural households and availability of institutional finance, AIDIS 1971-72, Bombay.
- [1978]: Functioning of public sector banks: report of the committee, Bombay.
- [1979]: Report of the working group to review the system of cash credit, Bombay.
- [1981]: Report of the committee to review arrangements for institutional credit for agricultural and rural development(CRAFICARD), Bombay.
- [1983]: Reserve Bank of India: functions and working, 4th edn., Bombay.
- [1985a]: Report of the committee to review the working of the monetary system, Bombay.
- [1985b]: The Reserve Bank and rural credit, Bombay.
- [1987]: Report of the working group on the money market, Bombay.
- Shetty, S. L. [1978]: "Performance of commercial banks since nationalisation of major banks: promise and reality", Economic and Political Weekly, Vol.13 Nos.31-33(Special Number).
- Sundaram, K. & V. Pandit [1984]: "Informal credit markets, black money and monetary policy: some analytical and empirical issues", Economic and Political Weekly, April 21.
- Timberg, Thomas & Chandrasekar V. Aiyer [1980]: "Informal credit markets in India", Economic and Political Weekly, Annual Number, February.